

R4年度 事務事業評価シート

61

課・局・室・所(係)

消防課

消防団係

事務事業番号

208010204

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		8	消防・救急体制の充実		1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	消防水利施設の整備事業	4	消防水利施設整備事業(水道管路更新に係る消火栓改良)						
事業概要	市内には水利不便地域が多く、消火活動に支障をきたしている。また、水道局の管路更新に伴い、消火栓の改良が必須である。水道管路の更新に併せて消火栓の改良工事も行っていく。 令和4年度は14基の消火栓改良工事を行った。						対象	市内(水道局の更新計画による)		
							手段	消火栓改良		
							意図	消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止める。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消火栓負担金 (14基)	9,112千円		消火栓負担金 (14基)	9,276千円		消火栓負担金 (14基)	10,979千円		消火栓負担金 (22基)
合計		9,112千円			9,276千円			10,979千円		20,152千円
財源内訳 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債								75%	14,800千円
	その他									
	一般財源	9,112千円			9,276千円			10,979千円		5,352千円
	合計	9,112千円			9,276千円			10,979千円		20,152千円
人工数 人件費	0.25人	1,449千円		0.25人	1,446千円		0.21人	1,204千円		
総経費		10,561千円			10,722千円			12,183千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	消火栓整備数	活動		15基	18基	18基	31基
				14基	14基	14基	
				93.33%	77.78%	77.78%	
2							
3							

成果	水道局が実施する管路更新に伴い、それに接続する消火栓を新しいものに更新していくことで、消防水利を良好にし、火災に備えることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	引き続き、水道局が実施する管路更新に合わせ、消火栓の更新を実施していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				62	課・局・室・所(係)	消防課	庶務係	事務事業番号	208010301	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			8	消防・救急体制の充実		1	消防力の充実・強化	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	防災拠点の整備事業			1	埴生出張所整備事業				
事業概要	現埴生出張所は老朽化が著しく、また狭隘であり雨漏りが酷く、防災施設としての適正を欠いている。よって、新たに埴生出張所を建設するものである。令和3年度に基本設計、造成設計、令和4年度に実施設計、地質調査、土地造成1期工事、令和4・5年度に土地造成2期工事、事前家屋調査、令和5・6年度に庁舎建設工事、令和6年度に解体工事設計、令和6・7年度に外構1期工事、令和7年度に既存庁舎の解体工事、令和8年度に外構2期工事、事後家屋調査を行う。					対象	老朽化した埴生出張所			
						手段	老朽化した埴生出張所を新たに建設した後、既存部分を解体する。			
						意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。			

事業期間	R3	年度	～	R8	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				設計委託料(基本設計)	3,685千円	委託料(地質調査)	11,341千円	工事請負費(建設工事)	213,600千円	
				設計委託料(土地造成設計)	3,538千円	手数料(確認申請等)	260千円	委託料(工事監理業務)	4,300千円	
				時間外手当	114千円	需用費(消耗品)	13千円	委託料(設計意図伝達業務)	1,500千円	
						1期工事請負費	10,250千円	需用費(消耗品)	40千円	
						2期工事請負費(債務負担)	27,500千円	2期工事請負費(債務負担)	66,000千円	
						事前家屋調査(債務負担)	千円	事前家屋調査(債務負担)	5,000千円	
						時間外手当ほか	658千円	水道加入金ほか	252千円	
	合 計				7,337千円		50,022千円		290,692千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			75%	2,600千円	90%	44,400千円	90%	184,800千円	
	その他							埴生出張所建設基金	80,000千円	
	一般財源				4,737千円		5,622千円		25,892千円	
	合 計				7,337千円		50,022千円		290,692千円	
人工数	人件費			0.89人	5,147千円	1.46人	8,370千円			
総経費			千円		12,484千円		58,392千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	設計・建設	活動		基本設計	実施設計	建設工事
				完了	R5に繰越	
				100%	-	
2	造成工事	活動		造成設計	造成工事	造成工事
				完了	-	
				100%	-	
3	業務委託	活動			地質調査・家屋調査	家屋調査・工事監理・設計意図伝達
					地質調査完了	
					-	

成果	令和5・6年度の埴生出張所建設に向けて、埴生出張所の消防力の充実強化、埴生地区の防災施設としての役割をふまえた実施設計を行うことができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後も、業者や関係部署と連携を密にとりながら遅滞なく業務を遂行していく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	実施設計業務:R5年度に繰り越した。(R5.4月完了)。土地造成工事(債務負担):R4は1期工事完了、2期工事前払金支出済。R5.9月完了予定。事前家屋調査業務(債務負担):R4は支出なし。R5.4月完了。					

R4年度 事務事業評価シート

63

課・局・室・所(係)

消防課

庶務係

事務事業番号

208010302

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		8	消防・救急体制の充実		1	消防力の充実・強化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	防災拠点の整備事業	2	埴生出張所建設基金積立事業					政策的
事業概要	埴生出張所の建替えに伴う建設財源の確保を目的として基金を設置する事業である。令和5、6年度に新庁舎を建設するため、令和3、4年度の2カ年で基金の積み立てを行う。なお、基金は石油貯蔵施設立地対策等交付金の全部または一部を石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第10条第3項に規定する施設整備基金として積み立てるもの。					対象	埴生出張所建設基金		
						手段	石油貯蔵施設立地対策等交付金を施設整備基金として積み立てる。		
						意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。		

事業期間	R3	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				埴生出張所建設基金積立金	74,155千円		埴生出張所建設基金積立金	102,840千円		
							積立金利子(総務費)	1千円		
合計					74,155千円			102,841千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金			石油貯蔵施設立地対策等補助金	74,155千円		石油貯蔵施設立地対策等補助金	102,840千円		
	地方債									
	その他						積立金利子(総務費)	1千円		
	一般財源									
	合計				74,155千円			102,841千円		
人工数	人件費			0.15人	868千円		0.15人	860千円		
総経費			千円		75,023千円			103,701千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	基金積立		活動		積立 完了 100.00%	積立 完了 100.00%	
2							
3							

成果	消防力の充実強化及び、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす山陽消防署埴生出張所の建設に向けて、基金を積み立てることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

64

課・局・室・所(係)

消防課

消防団係

事務事業番号

208020102

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災				8	消防・救急体制の充実			2	消防団活動の推進			
	実施計画名				事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	1	消防団活動の活性化事業				2	消防団処遇改善事業							政策的
事業概要	全国的に消防団員数が減少していること、災害の多発化・激甚化に伴い消防団員に求められる役割が多様化していることから消防団員の確保が急務となっている。このような中、消防庁は「非常勤消防団員の報酬等の基準」を策定し、出動報酬の創設及び標準額等を示し、各市町村に必要な条例改正等を行い、令和4年4月1日から施行するよう求めており、本市においても消防庁の基準に準じ、報酬額等の見直しを行うものである。 具体的には出動・訓練・警戒・機械器具手当を費用弁償としてではなく、出動報酬として位置付ける。 また、火災出動報酬、警戒報酬の報酬額を7,000円から8,000円に引き上げる。									対象	山陽小野田市消防団			
										手段	消防庁の基準に準じ、予算費目を費用弁償から報酬に付け替え、報酬額の見直しを行う。			
										意図	消防団員の確保(条例定数485人の確保)、災害・訓練等出動による報酬の充実を図る。			

事業期間	R4年度	～	R4年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					火災出動報酬	1,169千円	消防団員報酬	250千円
					火災出動報酬(増額分)	167千円		
					訓練講習報酬	9,800千円		
					警戒報酬	161千円		
					警戒報酬(増額分)	23千円		
					機械器具報酬	1,460千円		
	合計					12,780千円		250千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					12,780千円		250千円
	合計					12,780千円		250千円
人工数	人件費				0.58人	3,325千円		
総経費		千円		千円		16,105千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	出動報酬	活動			出動報酬 出動報酬 100.00%	
2						
3						

成果	総務省消防庁が示した基準に準じ、出動報酬の創設、標準額の見直し等の条例改正を行った。それにより消防団員の処遇改善が図れた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	R5年度からは、経常経費の消防団員報酬から支出する。(R5臨時的経費の消防団員報酬は、山口県消防大会参加のための出動報酬のみ。)					

R4年度 事務事業評価シート				65	課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	事務事業番号	209010106	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		1	防災体制等の充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	防災体制整備事業		6	防災ラジオ助成事業			1ー(2)		
事業概要	FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを要配慮者利用施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。また以前より要望のあった多局放送に対応した防災ラジオの有償配布を令和4年度より行う。					対象	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所			
						手段	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所に有償で配布する			
						意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費(防災ラジオ)	993千円		消耗品費(防災ラジオ)	1,804千円		消耗品費(防災ラジオ)	1,155千円		消耗品費(防災ラジオ) 1,155千円
合計		993千円			1,804千円			1,155千円		1,155千円
財源内訳／割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	防災ラジオ購入負担金	104千円	購入者負担金	400千円	購入者負担金	230千円	購入者負担金	230千円	
	一般財源		889千円		1,404千円		925千円		925千円	
	合計		993千円		1,804千円		1,155千円		1,155千円	
人工数 人件費	0.10人	578千円		0.10人	580千円	0.25人	1,433千円			
総経費		1,571千円			2,384千円		2,588千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	防災ラジオの配布台数	活動		110台	200台	100台	100台
				233台	32台	108台	
				211.82%	16.00%	108.00%	
2							
3							

成果	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による出前講座件数減少の影響で、販売周知機会が少なく販売数が低迷していたが、今年度については出前講座件数の回復傾向にあり、目標も達成できた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	防災ラジオ導入当初に購入された機器の故障が増加してきている。防災ラジオ更新及び新規購入者の需要を満たせるよう予算確保に努める。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	半導体等防災ラジオ製造部品の大幅な値上げにより、令和5年度から購入単価が上昇する。					

R4年度 事務事業評価シート

66

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010107

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	防災体制整備事業	7	FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム)情報伝達事業			1-(2)		政策的
	避難指示等の発令をした場合に、必要に応じ、ラジオを自動で立ち上げ緊急放送を行っているが、J-ALERT(全国瞬時警報システム:緊急地震速報、弾道ミサイル情報など)とは連動していないため、令和2年度に設備連携を行った。また、防災ラジオをJ-ALERTと連動させるとともに、無線LANによる多重化を進め、緊急時には本庁舎からも緊急放送を行うことのできるシステムも構築し、既存の小・中学校等の放送設備とも連動させ、緊急放送を一秒でも早く、児童、生徒、防災ラジオ購入者に伝える体制を整えた。今後はこの情報伝達事業を継続して実施していく					対象	市民、事業所、自治会、自主防災組織、要配慮者利用施設		
						手段	J-ALERT(全国瞬時警報連携システム)と防災ラジオ起動装置との連動、既存放送設備		
						意図	市への災害時の情報発信手段の更なる多様化を図る		

事業期間	R1以前	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	機械器具費	16,374千円		通信運搬費	203千円		機械器具費	121千円		
	通信運搬費	41千円		(VPN回線使用料)			工事請負費	55千円		
	修繕料	61千円		電波利用料	7千円					
	手数料	5千円								
	電波利用料	7千円								
	工事請負費	385千円								
合計		16,873千円			210千円			176千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	防災設備整備事業債	16,374千円							
	その他									
	一般財源		499千円		210千円			176千円		
	合計		16,873千円		210千円			176千円		
人工数 人件費	0.10人	578千円		0.25人	1,450千円		0.20人	1,147千円		
総経費		17,451千円			1,660千円			1,323千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	J-ALERT(全国瞬時警報システム)・防災ラジオ連携	活動	設置	設置	維持管理	維持管理	維持管理
			設置				
			100.00%				
2	既存放送設備連携	活動	33か所	1か所	1か所	1か所	
			31か所	1か所	1か所	1か所	
			93.90%	100.00%	100.00%	100.00%	
3							

成果	市内の幼保小中学校のうち、設置未済であった施設の放送設備改修が終了したため、設置を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市内に存在すし、既存の放送設備を備えている公共施設にはおおむね設置が完了した。今後は市内に存在する高等学校や企業に対して要望を確認し、設置促進を検討していく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

67

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010108

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		1	防災体制等の充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	防災体制整備事業		8	防災情報伝達システム整備事業		1－(2)			政策的	
事業概要	市には、市民に避難指示等の気象情報及び災害情報等を伝える責務があり、防災ラジオや防災メール等の様々な手段を活用し伝達を行なっているが、情報の受け手、災害の種別、災害の段階、気象条件等によって、効果的な伝達手段が異なる。災害時においては、市民へ様々な情報を確実に伝達するために「一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせること。」及び「一つ一つの災害情報伝達手段を強化すること。」が重要となる。このようなことから、防災情報伝達システムとして、沿岸部におけるJアラート屋外スピーカー設備、災害用デジタル無線機の更新を行うもの。						対象	市民、自治会、自主防災組織			
							手段	屋外放送設備の増設及び強靱化			
							意図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる			

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					調査設計委託料	7,040千円	工事請負費(防災情報伝達システム機器設置)	
					地質調査委託料	2,640千円	工事監理委託料	232,609千円
								9,000千円
合計						9,680千円		241,609千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				10/10	9,600千円	10/10	241,600千円
	その他							
	一般財源					80千円		9千円
	合計					9,680千円		241,609千円
人工数	人件費				0.21人	1,204千円		
総経費		千円		千円		10,884千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防災情報伝達システム導入・運用事業	活動			実施設計 実施設計 100.00%	事業実施
2						
3						

成果	南海トラフ巨大地震等による津波被害対策として、また地元を通じて議会で請願のあった当該事業を円滑に推進できるよう実施設計業務を委託し、令和5年度実施の山陽小野田市防災システム整備工事につなげることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	事前防災のソフト事業において、何よりも大事なことが防災情報を確実に市民等に伝えることのできるシステムを構築することである。そのため、当該システムは設置して終了というわけではなく、「逃げ遅れがゼロ」を目指し、より確実に市民へ防災情報を伝達できるよう、伝達手段の多重化について検証・検討を進めていく必要がある。					
目標達成度	R6年度に向けた方向性					
	A	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

209010112

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

成果	設置した防災気象情報システムについて、大雨時や台風時に河川の状況や水位、高雨量の入手が簡単となり、早い時期に災害状況の確認や、現状把握に役だった。特に7月大雨時には、水位計と河川カメラを注視することで、随光川の氾濫に現地に行くことなく即座に確認でき、迅速な警戒レベル5発令につなげることができた。				
R6年度に向けた課題及び改善策	令和4年度当初では4か所の河川カメラで大雨や台風被害に対応したが、河川カメラ等の設置がない場所での越水被害等も発生したため、令和4年度の補正予算で追加の河川カメラ及び水位計を設置したところ。しかしながら、まだ監視しなければならない箇所は複数あり、事業課や消防課からは河川カメラの増加や高潮警戒のため、海面監視カメラの設置を求められている。職員や関係者が、安全でかつ迅速に災害対応に当たるために増設に向けて検討が必要である。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	現在、消防課から漁港に、農林水産課から漁港、ため池及び排水機場に対して河川カメラ設置要望がある				

R4年度 事務事業評価シート

69

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010115

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		1	防災体制等の充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	防災体制整備事業		15	防災メール配信事業(臨時分)						政策的
事業概要	防災メールは緊急時の有効な情報伝達手段の一つである。大規模災害発生時に、より多くの職員の参集を可能とするため、全職員がメールを登録するよう促進し、災害時の情報を迅速かつ的確に情報伝達する。						対象	市民、自治会、自主防災組織、職員			
							手段	防災メールの適正運用、充実、普及促進			
							意図	災害時の情報を迅速かつ的確に情報伝達することにより、市民の生命を守る			

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					通信運搬費(防災メール配信サービス)	152千円		
合計					152千円			
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					152千円		
	合計					152千円		
人工数	人件費				0.05人	287千円		
総経費		千円		千円		439千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防災メール配信枠の増設(職員枠を200人分追加)	成果			200 200 100.00%	維持管理
2						
3						

成果	防災メールの職員枠増加のため、システムを改修し対応したことにより、今まで登録できなかった水防本部体制関係課職員が登録できた。また、市内の小中学校の校長も登録することができ、より早く教育現場における防災情報伝達スピードが向上した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	枠は確保できたが、登録がメールアドレスであるため個人の確認が難しいが登録対象職員全員が登録していないように見受けられる。防災情報の確実な受信が、防災対応の迅速化につながるため、引き続き登録推進を行う。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				70	課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	事務事業番号	209010202	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		1	防災体制等の充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	避難所の運営事業		2	避難所備蓄品整備事業					
事業概要	災害発生時に避難所を開設し運営するにあたり、必要な備蓄品について、これまでも食料や生活必需品を中心に日本赤十字社山陽小野田市地区による備蓄が行われているが、市としても自助・共助を基本とし、コロナウイルスに代表される感染症対策も踏まえ、発災直後に必要となる避難所運営に必要な資器材を備蓄する。					対象	避難者			
						手段	避難所生活に必要な備蓄品を整備する			
						意図	避難所における良好な生活環境の確保			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	132千円		消耗品費	132千円		消耗品費	132千円		消耗品費 147千円
	(避難所用マット)			(避難所用マット)			(避難所用マット)			(避難所用マット)
	機械器具費	254千円		機械器具費	378千円					
	(避難所用仮設トイレ)			(避難所用仮設トイレ)						
合 計		386千円			510千円			132千円		147千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	510千円	ふるさと支援基金	132千円			
	一般財源	386千円			千円					147千円
	合 計	386千円			510千円		132千円			147千円
人工数	人件費	0.02人	116千円	0.10人	578千円	0.09人	516千円			
総経費		502千円			1,088千円		648千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	指定避難所数	活動		32か所	32か所	32か所	32か所
				32か所	32か所	32か所	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2	開設件数	活動		随時	随時	随時	随時
				25件	26件	38件	
3							

成果	避難場所で使用するための備蓄品として、体育館で使用する避難所用マット(100枚)を購入した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	避難所用マットは、令和5年度までに500枚整備する予定					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	○避難マット購入計画 令和元年度 100枚 令和2年度 100枚 令和3年度 100枚 令和4年度 100枚 令和5年度 100枚					

R4年度 事務事業評価シート

71

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地域防災力向上事業		1	自主防災組織等育成事業		1－(2)			政策的	
事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う						対象	自主防災組織			
							手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する			
							意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	自主防災組織補助金	430千円		自主防災組織補助金	1,140千円		自主防災組織補助金	308千円		自主防災組織補助金 1,140千円
合計		430千円			1,140千円			308千円		1,140千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	430千円	ふるさと支援基金	1,000千円	ふるさと支援基金	308千円	ふるさと支援基金	1,140千円	
	一般財源				140千円					
	合計		430千円		1,140千円		308千円			1,140千円
人工数 人件費	0.10人	578千円		0.10人	580千円	0.55人	3,153千円			
総経費		1,008千円			1,720千円		3,461千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動		45件	45件	45件	45件
				15件	3件	11件	
				33.33%	6.67%	24.44%	
2	自主防災組織組織率	成果		93.8%	95%	95%	95%
				93.6%	93.6%	93.6%	
				99.79%	98.53%	98.53%	
3							

成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度よりは若干回復したものの、以前として自主防災組織の訓練件数が減少している。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、今後増加する見込みであるが、冷え込んだ自主防災活動を活発化させるため、市セーフティネットワークなど市民団体と連携して、周知を行っていく必要がある。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

72

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地域防災力向上事業		2	地域防災訓練事業		1－(2)			政策的	
事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する						対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)			
							手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う			
							意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	地区防災会補助金	1,000千円		地区防災会補助金	1,100千円		地区防災会補助金	1,100千円		地区防災会補助金 1,100千円
合 計		1,000千円			1,100千円			1,100千円		1,100千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	1,000千円	ふるさと支援基金	1,100千円	ふるさと支援基金	1,100千円	
	一般財源	1,000千円			100千円					
	合 計	1,000千円			1,100千円		1,100千円			1,100千円
人工数 人件費	0.20人	1,155千円		0.20人	1,160千円		0.20人	1,147千円		
総経費		2,155千円			2,260千円			2,247千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	活動		11件	11件	11件	11件
				10件	11件	11件	
				90.90%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	新型コロナウイルス感染対策に留意しつつ、全地区で開催できた。野外訓練であることが功を奏した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	地区訓練で多用していた起震車の運用ができなくなったため、訓練内容の再検討を地区セーフティネットワークと行っていく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

73

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020203

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地域防災力向上事業		3	防災士育成事業		1－(2)			政策的	
事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、更に衰退させないためには、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する						対象	市民			
							手段	防災士の講習費用の一部を補助する。			
							意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	防災士育成補助金	30千円		防災士育成補助金	130千円		防災士育成補助金	40千円		防災士育成補助金 130千円
合 計		30千円			130千円			40千円		130千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					ふるさと支援基金	40千円	ふるさと支援基金	130千円	
	一般財源	30千円			130千円					
合 計		30千円			130千円			40千円		130千円
人工数 人件費	0.10人	578千円		0.10人	580千円		0.15人	860千円		
総経費		608千円			710千円			900千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防災士育成補助金の交付件数	活動	13件	13件	13件	13件
			3件	7件	4件	
			23.10%	53.85%	30.77%	
2	市内防災士有資格者数	成果	149人	149人	162人	175人
			145人	145人	161人	
			97.32%	97.32%	99.38%	
3						

成果	新型コロナウイルスの影響により、人数制限が課せられているため、目標地には達しなかったが、人員枠全ての受講希望者があった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	更なる防災士増加のため、引き続き啓発を行う。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

74

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020205

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域防災力向上事業	5	防災標語コンクール実施事業					政策的
事業概要	近年、自然災害が全国各地で多発し、局地化、激甚化が著しい中で被害が拡大する傾向にあり今後もこうした自然の脅威による災害は避けることはできないと思われる。災害を未然に防ぎ、「一人ひとりが生命を守る」ために、自助、共助につながる取組として、未来を担う子ども達に標語を募集することで、防災の大切さ、災害への備えを高め、災害に強いまちづくりの構築に資するもの					対象	小学生・中学生		
						手段	小学生及び中学生に防災標語の募集を募る		
						意図	未来を担う子ども達への防災の大切さ、災害への備えを高め、災害に強いまちづくりの構築するため		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳										
合計										
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
	合計									
人工数 人件費							0.20人	1,147千円		
総経費			千円			千円		1,147千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防災標語コンクール		1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	予算措置はされなかったが、市セーフティネットワークの予算で無事実施できた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市の防災教育に資する事業であり、市の予算確保は必須である。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項	令和2年度から継続して予算措置を行うよう市セーフティネットワークから要望あり。					

R4年度 事務事業評価シート				75	課・局・室・所(係)	総務課	危機管理室	事務事業番号	209020206	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域防災力向上事業		6	コミュニティ活動助成事業					
事業概要	地域社会の活性化のため、コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)を活用し、地域防災力の充実、強化を図る 【実施主体】 コミュニティ助成事業：(一財)自治総合センター						対象	市が認める地域防災活動に取り組む団体		
							手段	事業実施主体を公募し、自治総合センター等へ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する		
							意図	地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る		

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					地域コミュニティ事業助成金	1,100千円		
合計						1,100千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				宝くじ助成事業	1,100千円		
	一般財源							
	合計					1,100千円		
人工数 人件費					0.05人	287千円		
総経費		千円		千円		1,387千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	活動指標:助成事業応募件数	活動		1件	1件	2件
				1件	1件	
				100.00%	100.00%	
2	活動指標:交付件数	活動			1件	1件
					1件	
					100.00%	
3						

成果	令和3年度に応募のあった自主防災組織に対して、コミュニティ事業助成の実施ができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	引き続き、周知を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

76

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209020207

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域防災力向上事業	7	避難確保計画推進事業					政策的
事業概要	「水防法」及び「土砂災害防止法」に指定されている浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画を作成し避難訓練の実施が義務付けられています。浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の円滑かつ迅速な避難体制を確保するため、管理者等に対し避難確保計画を作成させ避難訓練の実施を行うよう支援を図っていく					対象	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者		
						手段	避難確保計画の作成及び避難訓練の実施		
						意図	円滑かつ迅速な避難体制を確保するため		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳								
合 計								
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	合 計							
人工数 人件費					0.10人	573千円		
総経費		千円		千円		573千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の全ての要配慮者利用施設に避難確保計画を作成し避難訓練の実施する			100%	100%	100%
				100%	100%	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	計画とおり計画作成及び訓練の実施が確認できた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新たに開設されるよう配慮者利用施設に引き続き周知を行っていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				77	課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	事務事業番号	209030102
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		3	市域の保全
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	排水機場整備事業	2	基幹水利施設ストックマネジメント事業(沖開作・古開作・後潟排水機場)					政策的
	県営事業で整備した排水機場で、すでに機能診断や保全計画を策定している施設において、年次的にストックマネジメント事業で整備する。					対象	排水施設及び維持管理者		
						手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。		
						意図	維持管理労力の低減、豪雨時の効率的な運転及び安全の確保を図る。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				県事業負担金①	2,500千円		県事業負担金①	2,250千円	県事業負担金①	12,500千円
				(10,000*0.25)			(9,000*0.25)		(50,000*0.25)	
合計					2,500千円			2,250千円		12,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金			公共事業等債			公共事業等債		公共事業等債	
	地方債			事業費*0.1*0.9	900千円		事業費*0.1*0.9	810千円	事業費*0.1*0.9	4,500千円
	その他									
	一般財源				1,600千円			1,440千円		8,000千円
	合計				2,500千円			2,250千円		12,500千円
人工数	人件費	0.05人	289千円	0.05人	290千円		0.05人	287千円		
総経費		289千円			2,790千円			2,537千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	沖開作排水機場(整備箇所数)	活動			1	1	1
					1	1	
					100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	令和3年～4年より詳細設計を実施し、令和5年から工事に着手する。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和4年度より事業に着手。長期間ポンプ等の更新や歩掛りの変更等で事業費の変更が懸念される。変更が生じた場合には、その都度に協議を行いたい。また、コロナの影響でポンプ関係の機器等が入手困難になってきているため、令和4年に除塵機、建屋関係の設計を行いR5年度から債務負担で発注を行う。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				78	課・局・室・所(係)	農林水産課	水産係	事務事業番号	209030201		
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	海岸保全対策整備事業		1	刈屋漁港海岸保全施設整備事業			1－(2)			政策的
事業概要	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置され、梅雨時期、台風襲来時などに3台のポンプが稼動しているが、築造から30年以上が経過し老朽化が激しい。このため令和2年度に策定した施設機能保全計画詳細設計に基づき施設の整備更新を行う。					対象	刈屋漁港海岸				
						手段	漁港海岸施設の整備				
						意図	海岸の保全、施設の延命化				

事業期間		R2年度 ～ R9以降年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		詳細設計業務委託	6,600千円	工事請負費	19,500千円	工事請負費	32,000千円	工事請負費	91,000千円
						工事請負費(R3繰)	30,501千円		
合 計			6,600千円		19,500千円		62,501千円		91,000千円
財源内 訳 / 割合	国庫支出金	0.5	3,300千円	50%	9,750千円	50%	31,250千円	50%	45,000千円
	県支出金	0.17	1,122千円	0.17	3,315千円	0.17	5,185千円		
	地方債	公共事業等債(90%)	1,900千円	公共事業等債(90%)	5,791千円	公共事業等債(90%)	23,459千円	公共事業等債(90%)	40,500千円
	その他								
	一般財源	33%	278千円	33%	644千円	33%、50%	2,607千円	50%	5,500千円
	合 計		6,600千円		19,500千円		62,501千円		91,000千円
人工数		人件費				0.40人	2,086千円	0.30人	1,720千円
総経費			6,600千円		21,586千円		64,221千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	改修件数	活動			1	1	1
					1	1	
					100.00%	100.00%	
2	刈屋漁港海岸保全施設機能保全計画策定	活動		1			
				1			
				100.00%			
3							

成果	ポンプ設備整備として、No.3ポンプの機械設備更新に着手した。新型コロナウイルス等の影響により資材調達に日数を要することが分かり、年度内の設備設置まで至らず、事業を繰越した。繰越額48,080千円。R5.7事業完了。					
R6年度に向けた課題及び改善策	材料の高騰により、事業費の増加が懸念される。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				79	課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	事務事業番号	209030202	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		3	市域の保全	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	海岸保全対策整備事業		2	ハザードマップ整備事業					
事業概要	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村これに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためのハザードマップを作成することが必要になった。 このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市はこの結果を踏まえて、被害想定・浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、高潮ハザードマップの更新を行う。					対象	関係自治会住民			
						手段	ハザードマップの作成及び配布			
						意図	被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる。			

事業期間	R4年度	～	R4年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					ハザードマップ作成			
					委託料(農村振興局)	669千円		
					ハザードマップ作成			
					委託料(水産庁)	812千円		
					印刷製本費(農村振興局)	138千円		
					印刷製本費(水産庁)	168千円		
	合 計					1,787千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	893千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					894千円		
	合 計					1,787千円		
人工数	人件費				0.03人	172千円		
総経費		千円		千円		1,959千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	ハザードマップ作成・印刷製本		活動			1件 1件 100.00%	
2							
3							

成果	高潮ハザードマップを作成し、市内全戸配布及び要配慮者利用施設や小中学校、防災関連機関に配布することで、情報の啓発に努めることが出来た。 ハザードマップ整備事業としては、各ハザードマップに対して最新の浸水想定区域を反映したものに更新したことで、被害を最小限にとどめることができる情報を住民等に提供することが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	令和4年度:高潮ハザードマップ(沿岸全域)					

R4年度 事務事業評価シート				80	課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	事務事業番号	209030401	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		3	市域の保全	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	海岸保全施設整備事業(高潮対策)		1	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生)					政策的
事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。 事業実施期間は平成18～31年度。(～令和7年度に事業計画変更)整備延長は2,503m						対象	松屋埴生地区の護岸等		
							手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
							意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	R1以前	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	県事業負担金	6,732千円		県事業負担金	7,500千円		県事業負担金	13,600千円		県事業負担金 7,500千円
	(67,320*0.1)			(75,000*0.1)			(136,000*0.1)			(75,000*0.1)
合計		6,732千円			7,500千円			13,600千円		7,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	公共事業等債		公共事業等債			公共事業等債			公共事業等債
	地方債	事業費*0.1*0.9	6,000千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円		事業費*0.1*0.9	12,200千円		事業費*0.1*0.9 6,700千円
	その他									
	一般財源		732千円		800千円			1,400千円		800千円
	合計		6,732千円		7,500千円			13,600千円		7,500千円
人工数	人件費	0.05人	289千円	0.05人	290千円		0.05人	287千円		
総経費		7,021千円			7,790千円			13,887千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	整備延長(m)	活動		90	52	58	40
				90	52	65	
				100.00%	100.00%	112.07%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果		91	93	95.4	97
				91	93	95.4	
				100.00%	100.00%	100.00%	
3							

成果	若干の工程の遅れがあるが、令和7年完成に向けて事業を実施している。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和7年度完成に向け順調に進捗している。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	擁壁嵩上げは、あと数年で完成するが、高潮対策として消波ブロック(テトラポット)の施工が残っているため、今後どのように事業を進めていくか山口県と協議を行っている。					

R4年度 事務事業評価シート

81

課・局・室・所(係)

農林水産課

耕地係

事務事業番号

209030402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	2	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)				政策的
事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。 事業実施期間は平成17～33年度。(～令和6年度に事業計画変更)整備延長2,350m				対象	黒崎開作地区の護岸等		
					手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
					意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間		R1以前 年度 ～ R6 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	県事業負担金	12,768千円	県事業負担金	7,500千円	県事業負担金	9,843千円	県事業負担金	7,500千円	
	(127,680*0.1)		(75,000*0.1)		(98,426*0.1)		(75,000*0.1)		
	臨特 50,000								
	一般 77,680								
	合 計	12,768千円		7,500千円		9,843千円		7,500千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	防災・減災・国土強靱化緊急対策							
	県支出金	事業費*0.1		公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債	
	地方債	公共事業等債	11,900千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円	事業費*0.1*0.9	8,800千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円
	その他	事業費*0.1*0.9							
	一般財源		868千円		800千円		1,043千円		800千円
	合 計	12,768千円		7,500千円		9,843千円		7,500千円	
人工数	人件費	0.10人	578千円	0.05人	290千円	0.05人	287千円		
総経費		13,346千円		7,790千円		10,130千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	整備延長(m)	活動		147	101	135	140
				147	101	130	
				100.00%	100.00%	96.30%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果		74	84.4	90.5	96.5
				74	84.4	87	
				100.00%	100.00%	96.13%	
3							

成果	工事については順調であるが、海苔の養殖等の関係で工事期間が限られているため工程に遅れが出ている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和6年度に完成予定であったが、松屋埴生の事業調整で令和7年に変更になる可能性があるため、山口県と協議し今後の事業計画を決めて行く。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	擁壁嵩上げは、あと数年で完成するが、高潮対策として消波ブロック(テトラポット)の施工が残っているため、今後どのように事業を進めていくか山口県と協議を行っている。					

R4年度 事務事業評価シート

82

課・局・室・所(係)

土木課

河川港湾係

事務事業番号

209030601

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	6	土砂災害危険箇所整備事業		1	土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)					政策的	
事業概要	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止する。						対象	急傾斜地崩壊危険区域の指定をして対策工事を実施した施設			
							手段	施設や民家に影響を及ぼすおそれのある樹木の伐採			
							意図	施設の健全な維持管理			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	草刈等委託料	268千円		草刈等委託料	299千円		草刈等委託料	299千円		草刈等委託料 300千円
合 計		268千円			299千円			299千円		300千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	268千円			299千円			299千円		300千円
合 計		268千円			299千円			299千円		300千円
人工数 人件費	0.08人	464千円		0.07人	405千円		0.06人	344千円		
総経費		732千円			704千円			643千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	伐採等が必要な急傾指定箇所(箇所)	活動	2	2	2	2
			2	2	2	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	要望箇所の伐採を実施したことから住民への不安を払しょくすることが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策	樹木が生長し、住民からの要望が増えてきている。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

83

課・局・室・所(係)

土木課

河川港湾係

事務事業番号

209030901

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			9	防災体制の充実			3	市域の保全		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	9	小規模河川保全事業			1	河川浚渫事業						政策的
事業概要	市が管理する準用河川及び普通河川の中には、長い年月により土砂が堆積し河積阻害率(河道障害)が高まっている箇所がある。近年はゲリラ豪雨が頻繁しており、流下能力の低下による河川の氾濫が危惧されるため、緊急に実施すべき箇所について計画的に堆積土を浚渫する。						対象	河積阻害率が高い準用河川及び普通河川				
							手段	計画的な堆積土の浚渫				
							意図	河川の氾濫による被害の軽減				

事業期間		R1以前		年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)				R3(決算額)				R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	工事請負費			工事請負費			工事請負費			工事請負費			
	大道畑川		9,932千円	狭間川		8,906千円	石束川		5,917千円	柳川		6,000千円	
				猪渡川		5,148千円	猪渡川		19,482千円	猪渡川		15,000千円	
				石炭川		1,296千円	石炭川		6,487千円				
合 計		9,932千円		15,350千円		31,886千円		21,000千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債		100%	9,900千円	100%		15,350千円	100%		31,886千円	100%		21,000千円
	その他												
	一般財源			32千円									
	合 計		9,932千円		15,350千円		31,886千円		21,000千円				
人工数	人件費	0.17人		986千円	0.27人		1,448千円	0.11人		631千円			
総経費		10,918千円		16,798千円		32,517千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	河川浚渫工事(箇所)	活動		1	3	3	2
				1	3	3	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	堆積土砂を除去したことにより、河川の流下能力の確保ができ水害の防止を図るとともに、地元住民の氾濫への不安を取り除くことができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	緊急浚渫推進事業債が活用できる令和6年度までに、河川浚渫が必要な箇所について事業進捗を進める必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	緊急的に実施する必要がある準用河川と普通河川の浚渫について、令和2年度から令和6年度までの地方債の特別措置を講ずる緊急浚渫推進事業債を活用する。					

R4年度 事務事業評価シート

84

課・局・室・所(係)

土木課

管理係

事務事業番号

210020302

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進			2	交通安全環境の整備		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	3	街路灯整備事業		2	山陽小野田市街路灯委員会修繕補助事業(LED化)					政策的		
事業概要	市街地の安全や防犯対策として、スポンサー付街路灯が設置されていますが、施設が老朽化しており、その対策が必要です。また、スポンサーの減少や電気代の高騰により街路灯管理団体の維持管理の運営が厳しい状況にあります。このため、灯具のLED化を実施して、老朽化対策と維持管理費の削減を図り、運営を健全化を支援する。						対象	歩行者、自転車				
							手段	歩道の明るさを確保する				
							意図	夜間における歩行者の安全かつ円滑な移動を図る。				

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				街路灯設置補助金	800千円		街路灯設置補助金	800千円		街路灯設置補助金 1,000千円
合計					800千円			800千円		1,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				800千円			800千円		1,000千円
	合計				800千円			800千円		1,000千円
人工数 人件費				13.00人	752千円		0.17人	975千円		
総経費			千円		1,552千円			1,775千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	LED化する街路灯数(基)	成果		8	8	8
				0	6	
				0.00%	75.00%	
2						
3						

成果	8本のLED化を目標としていたが、世界情勢等の影響からLED化に係る費用が上昇したため、6本の実施となってしまった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後もLED化を進めていく事で、老朽化対策及び電気代の削減を図ることで、街路灯管理委員会の運営の健全化を支援していく。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				85	課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	事務事業番号	210020401		
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災				10 防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進			2 交通安全環境の整備			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	4 通学路安全対策事業		1 通学路安全対策事業						政策的		
事業概要	通学路の中には交通量が多く、歩道が設置されていない市道や、歩道が狭い市道があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない等の危険箇所について、路側帯の整備や歩道の拡幅を行い通学路の安全向上を図る。					対象	自転車、歩行者(児童・生徒)				
						手段	路側帯及び、歩道、車道の整備 (路肩の拡幅、歩道の設置、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)				
						意図	通学路の安全環境向上				
事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	調査設計委託料	1,980千円	調査設計委託料(現)	2,239千円	工事請負費(現)	13,761千円	調査設計委託料	15,000千円			
	工事請負費	6,056千円	工事請負費(現)	17,900千円	用地購入費	1,332千円	工事請負費	20,500千円			
	用地購入費	3,962千円	用地購入費		工事請負費(繰)	27,868千円	用地購入費	9,500千円			
	補償金		調査設計委託料(繰)	16,504千円	調査設計委託料(繰)	6,258千円	補償金	5,000千円			
	工事請負費(繰)	5,272千円	工事請負費(繰)	8,549千円			工事請負費(繰)	3,000千円			
合計		17,270千円		45,192千円		49,219千円		53,000千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金	55/100	9,474千円	55/100	24,630千円	55/100	26,863千円	55/100	27,500千円		
	県支出金										
	地方債	90%	6,600千円	90%	18,000千円	90%	19,400千円	90%	20,200千円		
	その他										
	一般財源		1,196千円		2,562千円		2,956千円		5,300千円		
	合計		17,270千円		45,192千円		49,219千円		53,000千円		
人工数	人件費	0.58人	3,363千円	0.55人	3,181千円	0.60人	3,440千円				
総経費			20,633千円		48,373千円		52,659千円				
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率											
活動指標又は成果指標					R2	R3	R4	R5			
1	路側帯等整備延長(m)	活動	45	236	150	整備延長					
			45	236	150						
			100.00%	100.00%	100.00%						
2											
3											
成果	通学路交通安全プログラムに基づき要対策箇所の歩道や路側帯の整備を実施している。										
R6年度に向けた課題及び改善策	今後も引続き、要対策箇所の整備を効果的に推進し、通学路の交通安全向上を図る。										
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性									
		成果	現状維持	コスト	現状維持						
特記事項	R4対策実施路線：東下津野中線、片山梅田線 繰越:令和4年度→令和5年度 23,217,000円(工事請負費)										

R4年度 事務事業評価シート

86

課・局・室・所(係)

生活安全課

防犯交通係

事務事業番号

210030201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		3	地域防犯対策の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	防犯対策整備事業		1	防犯外灯助成事業					政策的	
事業概要	防犯外灯の新設経費及び修理経費の一部を補助することで自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。また、LED灯化により電力消費が抑えられ、自治会等の負担軽減や地球温暖化対策にも貢献できるため、防犯外灯のLED灯化を平成25年度から10年間を目途に促進する。						対象	市民			
							手段	器具の新設、修理(LED灯化促進含む)に対して補助をする。			
							意図	自治会等の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることより、地域の安全の確保を図る。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	防犯外灯補助金	4,373千円		防犯外灯補助金	3,270千円		防犯外灯補助金	2,927千円		防犯外灯補助金 4,000千円
	消耗品費	14千円		消耗品費	13千円					
合 計		4,387千円			3,283千円			2,927千円		4,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	地域づくり推進事業助成金	2,000千円	地域づくり推進事業助成金	1,611千円	地域づくり推進事業助成金	1,463千円		ふるさと支援基金繰入金	4,000千円
	一般財源		2,387千円		1,672千円		1,464千円			
	合 計		4,387千円		3,283千円		2,927千円			4,000千円
人工数 人件費	0.33人	1,914千円		0.37人	1,799千円		0.33人	1,630千円		
総経費		6,301千円			5,082千円			4,557千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防犯外灯助成新設・修理灯数	活動	635灯	635灯	340灯	265灯
			297灯	220灯	196灯	
			46.77%	34.65%	57.65%	
2	防犯外灯助成修理灯数(促進分)	活動	199灯	105灯	115灯	
3	LED化率	成果	80%	90%	100%	
			74.5%	77.5%	80.0%	
			93.13%	86.11%	80.00%	

成果	防犯外灯新設・修理助成件数は、年々減少しているが、防犯外灯の設置・修理への自治会等の負担を軽減し、地域の安全の確保を図ることができた。LED化率はゆるやかに上昇している。					
R6年度に向けた課題及び改善策	LED化率はゆるやかに上昇している。今後は、LED灯の修理が増加する可能性があるため、予算の確保が必要である。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

87

課・局・室・所(係)

生活安全課

防犯交通係

事務事業番号

210030202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		3	地域防犯対策の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	防犯対策整備事業			2	防犯カメラ設置補助事業					
事業概要	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助する。これにより、地域における不法投棄等や人目のつかない空き家、通学路等への不審者の出現等の犯罪の発生を抑止し、万が一犯罪が発生した場合においても防犯カメラの映像が早期解決の糸口となり、犯罪の発生の防止に寄与する。						対象	市民			
							手段	器具の設置(新設)に対して補助する。			
							意図	自治会等の負担を軽減し、防犯カメラが設置されることにより、地域の安全の確保を図る。			

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				防犯カメラ設置補助金	852千円		防犯カメラ設置補助金	100千円		防犯カメラ設置補助金 2,000千円
合計					852千円			100千円		2,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	852千円	ふるさと支援基金	100千円	ふるさと支援基金	2,000千円	
	一般財源				千円					
	合計				852千円			100千円		2,000千円
人工数 人件費				0.21人	1,180千円	0.12人	688千円			
総経費			千円		2,032千円		788千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	防犯カメラ新設数	活動		20台 9台 45.00%	20台 1台 5.00%	20台
2						
3						

成果	1自治会1台の防犯カメラ設置補助を実施した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	申請件数が少ないので、改善・継続の検討をする。					
目標達成度	D	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				88	課・局・室・所(係)	生活安全課	空き家対策室	事務事業番号	210040101
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		4	空家等対策の推進
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	空家等適正管理推進事業		1	管理不全な空家等対策の強化事業				
事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する施策となる山陽小野田市空家等対策計画を作成している。計画の改正のため、空家等実態調査を行い市内の空家等の現況を把握し、効果的な空家等対策を進めるための方針を空家等対策計画に盛り込み、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。また、担当職員に必要な専門研修を受講させる。						対象	空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第1項に規定する空家等	
							手段	山陽小野田市空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための協議会を開催する。	
							意図	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。	

事業期間		R1以前 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		委員報酬	64千円	委員報酬	160千円	委員報酬	44千円	委員報酬	144千円
		旅費		旅費	46千円				
		消耗品費	51千円	消耗品費	50千円	消耗品費	50千円	消耗品費	50千円
						委託料	9,130千円		
		負担金		負担金	15千円	負担金		負担金	15千円
	合 計		115千円		271千円		9,224千円		209千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金					2分の1	4,565千円		
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		115千円		271千円		4,659千円		209千円
	合 計		115千円		271千円		9,224千円		209千円
人工数	人件費	0.10人	578千円	0.60人	2,481千円	0.60人	3,112千円		
総経費			693千円		2,752千円		12,336千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	協議会の開催回数	活動		4回	9回	7回	7回
				4回	3回	3回	
				100.00%	33.33%	42.86%	
2							
3							

成果	空家等実態調査を実施し、空家等対策計画の改定のための基礎資料を作成した。また空家等対策協議会を開催し、特定空家等に対する措置について協議を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度中に空家等対策計画を令和5年6月14日に公布された空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の内容も踏まえ改定し、その計画に沿って空家等の対策を進めていく必要があるため、職員に研修を積極的に受講させ必要な知識を習得させる。					
目標達成度	D	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

89

課・局・室・所(係)

生活安全課

空き家対策室

事務事業番号

210040103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		4	空家等対策の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	空家等適正管理推進事業		3	空家等の適正管理の啓発事業						政策的
事業概要	超高齢化社会を迎え、行政対応だけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。広報紙やホームページなど、様々な媒体を活用して周知に努め、セミナーの開催、空家等の適正管理に関する意識啓発を行い、管理不全な状態にある空家等の是正に努める。						対象	市民及び空家等の所有者・管理者			
							手段	セミナーの開催、広報活動			
							意図	空家等の所有者又は管理者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理を行う。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				講師謝礼	45千円				講師謝礼	45千円
				5,000×3h×1人					5,000×3h×1人	
				5,000×2h×3人					5,000×2h×3人	
合計					45千円					45千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				45千円					45千円
	合計				45千円					45千円
人工数 人件費	0.05人	289千円		0.05人	290千円		0.15人	532千円		
総経費		289千円			335千円			532千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	セミナーの開催回数	活動		1回	2回	2回	2回
				1回	1回	2回	
				100.00%	50.00%	100.00%	
2	セミナー参加人数	活動		30人	30人	30人	
				30人	15人	28人	
				100.00%	50.00%	93.33%	
3							

成果	令和4年7月30日及び令和5年2月4日に空き家セミナーを開催し、令和6年4月1日から開始される相続登記の申請義務化等について、司法書士等による講演を行い、制度の周知を行うことができた。また、あわせて個別相談会を実施し、12組の相談を受けた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	参加人数の増加のため、セミナー開催のPR等が必要であり、市公式LINE等活用し、PRに努める。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				90	課・局・室・所(係)	生活安全課	空き家対策室	事務事業番号	210040104	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		4	空家等対策の推進	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	空家等適正管理推進事業		4	特定空家等除却事業					
事業概要	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「空家法」)に基づく助言・指導、勧告、命令をしてもなお措置が履行されない場合は、空家法に基づき行政代執行により当該特定空家等を除却する。令和4年度においては、建物所有者を確認できない特定空家等について、非常に危険な状態であり、地域住民や通行者の安全を確保し、早急に建物を除却して生活環境の保全を図る必要があることから、空家法第14条第10項の規定に基づき、略式代執行を実施した。					対象	管理不全の空家等及び特定空家等の所有者・管理者			
						手段	空家法に基づく助言・指導、勧告、命令及び代執行			
						意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品	51千円		消耗品	100千円		旅費		消耗品	100千円
	委託料			委託料	5,500千円		所有者調査業務委託料	66千円	委託料	200千円
							空家安全措置委託料	916千円	空家安全措置委託料	1,000千円
							家屋調査業務委託料	6,965千円		
							廃棄物処分業務委託料	1,012千円	廃棄物処分業務委託料	1,000千円
							工事請負費	15,521千円	工事請負費	5,000千円
							使用料及び賃借料	25千円		
合計		51千円			5,600千円			24,505千円		7,300千円
財源内訳／割合	国庫支出金						補助対象経費の1/2	1,997千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他			所有者等負担金	5,500千円	所有者等負担金	724千円	所有者等負担金	7,000千円	
	一般財源	51千円			100千円			21,784千円		300千円
	合計		51千円		5,600千円			24,505千円		7,300千円
人工数	人件費	-		0.20人	1,160千円	0.45人		2,252千円		
総経費		51千円			6,760千円			26,757千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	特定空家等の総件数	活動		-	-	-	-
				3件	4件	3件	
				-	-	-	
2	特定空家等の解決	成果		1件	1件	1件	1件
				1件	0件	2件	
				100.00%	0.00%	200.00%	
3							

成果	令和4年度においては、略式代執行によるもの及び所有者等による解体により、2件の特定空家等を解決することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	行政代執行及び略式代執行に要した費用の回収が困難となるケースが想定されるため、国税徴収法に基づく差押え等の滞納処分を行う必要が生じた場合に備え、税務課収納部門との連携、財産管理人制度の活用等について検討する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

91

課・局・室・所(係)

生活安全課

空き家対策室

事務事業番号

210040202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進			4	空家等対策の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	2	空家等利活用事業		2	空家等の適正管理の補助事業					政策的		
事業概要	今後、空家等の数の増加が見込まれ、それがもたらす問題が一層深刻化することが懸念されることから、引き続き空家等の発生の抑制、利活用、除却等の取組を強力に推進する必要がある。空家等の所有者等が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切であることから、所有者等の負担軽減を図るための各種補助金を交付することにより空家等対策を進める。						対象	空家等所有者等及び周辺住民				
							手段	空家等の適正管理に係る各種補助金の交付				
							意図	空家等の所有者等による適正管理及び利活用の推進				

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)				
支出内訳		補助金			補助金			補助金			補助金	
		・老朽危険空家			・老朽危険空家			・老朽危険空家			・老朽危険空家	
		等除却促進事業	1,823千円		等除却促進事業	2,500千円		等除却促進事業	3,762千円		等除却促進事業	5,000千円
					・空き家改修補助	1,000千円		・空き家改修補助	454千円		・空き家改修補助	1,500千円
								・空き家家財道			・空き家家財道	
								具等処分費補助	160千円		具等処分費補助	500千円
	合 計		1,823千円			3,500千円			4,376千円		7,000千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	交付対象額の1/2	729千円		交付対象額の1/2	1,000千円		交付対象額の1/2	1,353千円		交付対象額の1/2	2,000千円
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		1,094千円			2,500千円			3,023千円			5,000千円
	合 計		1,823千円			3,500千円			4,376千円			7,000千円
人工数 人件費		0.15人	870千円		0.35人	1,863千円		0.35人	1,679千円			
総経費			2,693千円			5,363千円			6,055千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	老朽危険空家等除却促進事業補助件数	活動		5件	5件	10件	10件
				4件	6件	8件	
				80.00%	120.00%	80.00%	
2	空き家改修補助件数	活動			2件	2件	2件
					1件	1件	
					50.00%	50.00%	
3	空き家家財撤去補助件数	活動				5件	5件
						3件	
						60.00%	

成果	申請者に対し、補助金を交付することにより老朽危険空家等の減少に寄与することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	より多くの市民に制度を知ってもらうため、現在の周知方法に加え、市公式SNSの活用や、空き家ガイドブックの作成等を実施し、更なる周知に努める。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				92	課・局・室・所(係)	生活安全課	消費生活センター	事務事業番号	210050201			
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災				10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進			5	消費生活の安全確保	
	実施計画名				事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地方消費者行政活性化事業				1	地方消費者行政活性化事業					政策的
事業概要	国民生活センター主催の研修会への参加や法律専門家に法律助言業務を委託すること等により、消費者安全法に規定されている消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指す。また、高齢者等の消費者被害を防止するために民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。交付金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。					対象	市民					
						手段	専門事例研修を受講し、法律専門家に助言を委託する。					
						意図	相談体制を強化し、市民の安全で安心な消費生活の確保を図る。					

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	給料	2,027千円		給料	2,027千円		報酬・給料	2,784千円		会計年度相談員人件費 5,954千円
	職員手当等	844千円		職員手当等	767千円		職員手当等	886千円		
	共済費	441千円		共済費	606千円		共済費	748千円		旅費 226千円
	講師謝礼	千円		講師謝礼	千円		旅費・費用弁償	38千円		通信運搬費・手数料 81千円
	旅費	千円		旅費	千円		相談業務委託料	396千円		相談業務委託料 396千円
	相談業務委託料	396千円		相談業務委託料	396千円		庁用器具費			庁用器具費 154千円
				研修負担金他	7千円		講師謝礼・研修負担金	27千円		講師謝礼・研修負担金 50千円
合 計		3,708千円			3,803千円			4,879千円		6,861千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	10/10	800千円	10/10及び1/2	803千円	1/2		12千円	1/2	213千円
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,908千円		3,000千円			4,867千円		6,648千円
合 計		3,708千円			3,803千円			4,879千円		6,861千円
人工数 人件費	0.30人	1,740千円		1.00人	2,713千円		1.45人	4,005千円		
総経費		5,448千円			6,516千円			8,884千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	相談員等の高度事例講座参加 (職員4人中1人あたりの回数)	活動		2回	2回	2回	2回
				0.25回	1.25回	0.75	
				12.50%	62.50%	37.50%	
2	消費生活相談の助言率(助言件数／相談件数)	活動		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				100.0%	100.0%	100.0%	
				100.00%	100.00%	100.00%	
3	消費生活相談受付件数	活動		随時	随時	随時	随時
				326件	285件	305件	

成果	消費生活相談員を令和4年度途中に採用することが出来、より一層の消費生活相談体制の充実につながった。高度事例講座を受講することで専門的知識や相談対応技術を向上させ、法律専門家から相談に対する助言を得ることで、消費生活相談を充実させ、専門的事案への的確な対応が来ている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	消費生活相談件数は減少傾向にあるものの、急速な情報化社会の進展により、内容は多様で複雑化しており、また悪質商法の手口の巧妙化から従来にも増して消費生活相談員等の資質向上が求められている。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

93

課・局・室・所(係)

生活安全課

消費生活センター

事務事業番号

210050202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進		5	消費生活の安全確保		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地方消費者行政活性化事業		2	消費者安全確保地域協議会設置事業					政策的	
事業概要	高齢者等は、悪質商法の標的とされやすく、消費者被害が認識されにくい状況にある。平成26年の消費者安全法改正により、地方公共団体は地域で活動する様々な団体や個人を構成員とした消費者安全確保地域協議会を設置し、消費生活上、特に配慮を要する消費者の見守り等の取組を行うことができることとされている。高齢者等の消費者被害を防止するため、国及び県から設置を求められている地域見守りネットワークとして消費者安全確保地域協議会を設置する。						対象	市民			
							手段	関係機関との連携ネットワーク構築			
							意図	高齢者等の消費者被害を防止する			

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳							報償金	12千円
合計								12千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金						1/2	6千円
	地方債							
	その他							
	一般財源							6千円
	合計							12千円
人工数	人				0.05人	287千円		
総経費		千円		千円		287千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	協議会の開催	活動			1	1
					0	
					0.00%	
2						
3						

成果	令和4年12月に消費者安全確保地域協議会を設置することにより、高齢者等の消費者被害の未然・拡大防止に係る連携強化を図れた。民生児童委員協議会全体会議で要配慮者の消費者被害防止について周知したり、ケアマネジャー連絡会で出前講座を行ったりし、消費者被害への意識を高めることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和4年度は協議会の構成員間で情報共有などを図る会議の開催はできなかったが、令和5年度以降会議を開催し、消費生活センターにつなぐまでの方法をより明確化し、地域の安全・安心の確保を強化していく必要がある。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

94

課・局・室・所(係) 市民活動推進課

事務事業番号 211010101

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		1	持続可能な地域づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	地域運営組織推進事業	1	地域運営組織推進事業		1－(1)		交流	政策的	
事業概要	人口減少や高齢化等により住民に最も身近な地域活動が難しくなっているといわれる中、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である「地域運営組織」の形成に向けた取組を行う。 R4年度は、地域づくりに関する専門家の派遣や研修会の開催、地域運営組織推進本部の設置など、行政内部の推進体制を整備するとともに、各地区において説明会を実施した。					対象	各地域のまちづくり団体、地域住民			
						手段	人的・財政的支援、人材育成			
						意図	住民が主体となった地域課題解決への取組を推進			

事業期間	R3 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			講師謝礼	376千円	講師謝礼	90千円	委託料	3,089千円
			普通旅費	352千円	消耗品費	13千円	負担金、補助及び交付金	1,100千円
			消耗品	50千円	通信運搬費	14千円		
			備品購入費	208千円				
合計				986千円		117千円		4,189千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2	317千円	1/2	58千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			669千円		59千円		4,189千円
	合計			986千円		117千円		4,189千円
人工数	人件費		0.70人	4,048千円	0.85人	4,451千円		
総経費		千円		5,034千円		4,568千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動		3回 1回 33.33%	36回 12回 33.33%	36回
2	地域運営組織の形成数	成果				11
3						

成果	<地域の動き>R5.1.27に市内11地区の3協議会代表者に対して地域運営組織形成に向けた説明会を開催。 R5.3月から市内11地区において、地域運営組織の形成及び検討会設置に向けた地区説明会の開催。 <行政の動き>地域運営組織形成の取組を全庁体制とするため、R4.11地域運営組織推進本部及び幹事会の設置、開催。庁内関係課及び関係機関との地域課題解決に向けた取組状況の把握及び共有。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度から各地域において地域運営組織形成に向けた話し合いが始まっている。市としては、各地区の取組に対して財政支援・人的支援を行い、地域づくり政策アドバイザーの助言を受けながら、R6年度の全地区組織形成を目指している。R6年度以降は、地域運営組織が円滑な運営・活動ができるよう、新たな交付金制度による財政支援や人的支援等の伴走支援を行っていく。					
目標達成度	C	成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				95	課・局・室・所(係)	市民活動推進課		事務事業番号	211020102	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			11	地域づくりの推進		2	市民活動の支援	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	ふるさとづくり推進事業			2	コミュニティ活動助成事業(臨時)				
事業概要	地域社会の活性化のため、コミュニティ助成事業や地域イベント助成事業を活用し、地域コミュニティ団体の活動を支援する。 【実施主体】 コミュニティ助成事業：(一財)自治総合センター 地域イベント助成事業：(一財)地域活性化センター ■R4年度コミュニティ助成事業 1,200千円 市ふるさとづくり協議会					対象	市又は市が認めるコミュニティ組織			
						手段	事業実施主体を公募し、自治総合センター等へ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。			
						意図	地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,500千円		(R3.6月補正)	千円		(R4.6月補正)			
				地域イベント助成金	1,000千円		地域コミュニティ事業助成金	1,200千円		
				(R3.12月補正)						
				地域コミュニティ事業助成金	3,800千円					
合計		2,500千円			4,800千円			1,200千円		
財源内訳／割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	宝くじ助成金	2,500千円	宝くじ助成金、長寿社会づくり779万事業費交付金	4,800千円	宝くじ助成金	1,200千円			
	一般財源									
	合計	2,500千円		4,800千円		1,200千円				
人工数	人件費	0.15人	866千円	0.20人	1,160千円	0.25人	1,433千円			
総経費		3,366千円		5,960千円		2,633千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	年間備品貸出申請数(市ふるさとづくり管理備品)	活動		200件	200件	200件	200件
				79件	39件	46件	
				39.50%	19.50%	23.00%	
2							
3							

成果	R4年度は市ふるさとづくり協議会がコミュニティ助成事業に採択され、地域の団体やイベント等に貸し出す備品の購入に対して助成を行った。コロナ禍が一段落し、地域のイベント等が復活してきている中、備品を活用した地域の活性化が期待される。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティ団体のイベント中止等により、備品の貸出日数が大幅に減少していたが、R5年度以降、イベント等が再開されてきており、貸し出し件数が増加している。引き続き、当該助成制度を活用し、地域コミュニティの活性化に努める。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

96

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211020302

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			11	地域づくりの推進		2	市民活動の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	3	自治会組織支援事業		2	自治会館建設補助事業					政策的	
事業概要	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助することで、地域住民の交流の場として利用を促進し、地域社会の発展と福祉の向上を図る。 ○補助対象・限度額:建設 600万円、修理 60万円、増築・改築 180万円、用地取得 330万円 それぞれ補助率1/2 ○R3.7末時点で建設2件、増改築1件、修理2件の要望があり待機中。 ●R4年度計画:西善寺自治会(建設:6,000千円、R1.9要望)、郷自治会(増改築:580千円、R2.5要望)						対象	自治会館を建設する自治会			
							手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。			
							意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	自治会館建設補助金	6,600千円		自治会館建設補助金	2,000千円		自治会館建設補助金	6,453千円		自治会館建設補助金 6,000千円
合 計		6,600千円			2,000千円			6,453千円		6,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			まちづくり魅力基金繰入金	2,000千円		まちづくり魅力基金繰入金	4,780千円		まちづくり魅力基金繰入金 6,000千円
	一般財源	6,600千円			千円			1,673千円		
	合 計	6,600千円			2,000千円			6,453千円		6,000千円
人工数 人件費	0.10人	578千円		0.10人	580千円		0.25人	1,433千円		
総経費		7,178千円			2,580千円			7,886千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1 補助金交付件数	活動		4件	1件	2件	3件
			1件	1件	8件	
			25.00%	100.00%	400.00%	
2						
3						

成果	当初予算で予定していた新築の補助対象自治会が辞退したため、当該補助金を活用し、待機となっていた自治会に対して補助金を交付することにより、待機を解消した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	自治会館の修理の要望は定期的に出ており、引き続き予算を確保し、計画的な補助金交付を行っていく必要がある。 一方、人口減少を背景に、空き店舗等を借用し自治会館とする自治会もあり、自己所有ではない自治会館の修繕に対しても補助の対象とする予定としている。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

97

課・局・室・所(係) 市民活動推進課

事務事業番号 211030101

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域交流センター推進事業	1	社会教育士育成事業		1－(1)		交流	政策的
事業概要	地域自らが多様化、複雑化する地域課題解決に向けた取組を実践していくには、地域住民、団体、市、企業等の多様な主体のコーディネート役が必要である。その役割を担う「社会教育士」を、現社会教育主事取得者に補充受講を受けさせることで、社会教育士資格者として育成する。 ◆取得人数:2人(現社会教育主事取得者) ◆受講計画 ・期間: R4.7.21～R4.8.12 ・受講場所: 九州大学、オンデマンド講習					対象	職員(現社会教育主事取得者)		
						手段	社会教育士の取得		
						意図	地域運営組織のコーディネートを行う。		

事業期間	R4	年度	～	R5	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳							普通旅費	127千円	普通旅費	311千円
							研修負担金	12千円	研修負担金	24千円
							消耗品費	10千円		
合計								149千円		335千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						まちづくり魅力基金	149千円	まちづくり魅力基金繰入金	335千円
	一般財源									
合計								149千円		335千円
人工数 人件費							0.10人	573千円		
総経費			千円			千円		722千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	社会教育士取得者	活動			2人	2人
					2人	
					100.00%	
2						
3						

成果	当初の予定どおり、社会教育士の資格を2人が取得した。(別に社会教育課の社会教育主事講習受講者1人が取得) 今後、「協創によるまちづくり」を推進していくにあたり、地域と行政をつなぐ中間支援者としての役割が期待される。					
R6年度に向けた課題及び改善策	社会教育士資格取得者:R4年度 3人、R5年度 2人予定 R6年度以降についても、社会教育士新規資格取得者を育成していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

98

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030118

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		3	地域の拠点づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	地域交流センター推進事業	18	地域交流センター和式トイレ洋式化事業						政策的
事業概要	和式トイレにしゃがめない高齢者や、和式トイレの使用に不慣れな子ども達のためにトイレの洋式化を行う。各公民館の一階には男女ともに1器ずつ洋式トイレの設置はあるものの、コミュニティ体育館には洋式トイレは設置されていない。第1避難所となっている公民館から優先してトイレの洋式化を図り、50%以上になるよう計画的に改修していく。					対象	和式トイレ			
						手段	洋式トイレに改修する。			
						意図	高齢者や避難住民が使いやすいトイレにする。			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳				千円	工事請負費	3,926千円	工事請負費	4,000千円
					5センター		高泊、高千帆、有帆、出合、厚陽	
合 計						3,926千円		4,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債						100%	4,000千円
	その他				地域公益事業	3,926千円		
	一般財源			千円		千円		
	合 計					3,926千円		4,000千円
人工数 人件費					0.10人	573千円		
総経費		千円		千円		4,499千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	洋式化改修便器数	活動			8基 10基 125.00%	9基
2						
3						

成果	当初予定していた洋式化改修便器数(8基)を上回る改修を行った結果(10基)、地域交流センター全体での洋式化率39%を、46%にまで引き上げることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度も引き続き洋式化改修を行い、センター全体での洋式化率50%を達成する見込み。R6年度以降は、個別センターでの洋式化率50%を目指して改修を行う。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

99

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030122

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		3	地域の拠点づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	地域交流センター推進事業	22	地域交流センター自家用電気工作物改修事業						政策的
事業概要	各センターに設置されている自家用電気工作物の老朽化が進んでいるため、計画的に更新する。 (赤崎:昭和60年、須恵:昭和61年、高泊:昭和61年、出合:昭和55年、厚陽:昭和51年)(法定耐用年数15年) キュービクルの中には、変圧器(トランス)やコンデンサ等の電気機器が設置されており、このトランスやコンデンサにはPCBが含まれている可能性がある。PCBの法定処理期限は令和8年度末。検査の結果、須恵地域交流センターのトランスに微量PCBが検出された。また、出合地域交流センター、厚陽地域交流センターのコンデンサには、微量PCBが含まれている可能性がある。					対象	自家用電気工作物(5か所)			
						手段	機器の取替			
						意図	使用に支障を来たさないようにする			

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			委託料	545千円	委託料	407千円	委託料	495千円
			(実施設計:須恵)		(実施設計出合・高泊)		(赤崎:実施設計)	
					工事請負費	13,890千円	工事請負費	8,613千円
					(須恵交流セ)		(高泊、出合)	
					PCB運搬処分費	277千円		
合計				545千円		14,574千円		9,108千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				75%	10,400千円		
	その他							
	一般財源			545千円		4,174千円		9,108千円
	合計			545千円		14,574千円		9,108千円
人工数	人件費				0.20人	1,147千円		
総経費		千円		545千円		15,721千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	実施設計	活動		1	1	1
					1	
					100.00%	
2	改修工事	活動			1	1
					1	
					100.00%	
3						

成果	当初の予定どおり須恵地域交流センターのキュービクル更新工事及びPCBの処分を完了した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度にキュービクル更新計画を見直し、高泊・出合地域交流センターについては、キュービクルを更新せず、低圧受電に変更することとした。このため、R6年度の赤崎地域交流センターの更新工事により更新計画は完了する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

100

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030124

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	地域交流センター推進事業	24	区分開閉器更新事業					政策的
	各センターに設置されている区分開閉器の老朽化が進んでいるため、計画的に更新する。 (更新目安15年)					対象	各地域交流センター		
						手段	区分開閉器の更新		
						意図	使用に支障を来たさないようにする		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			工事請負費	913千円	工事請負費	989千円		
			(高泊公民館)		(須恵交流セ)			
合 計				913千円		989千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			913千円		989千円		
	合 計			913千円		989千円		
人工数 人件費					0.05人	287千円		
総経費		千円		913千円		1,276千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	区分開閉器の更新	活動		高泊	須恵	厚陽
2						
3						

成果	R4年度は、当初予定していた厚陽地域交流センターの区分開閉器更新を変更し、須恵地域交流センターの区分開閉器を更新した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	キュービクルの更新計画の見直しにより、高泊地域交流センターはキュービクルの更新をせず、低圧受電に変更することから、R5年度は不要となった高泊地域交流センターの区分開閉器を厚陽地域交流センターへ移設し更新計画は完了となる。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

101

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030127

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		11	地域づくりの推進		3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域交流センター推進事業	27	埴生地区複合施設整備事業					政策的
事業概要	令和3年7月に解体工事が完了した旧埴生公民館の敷地を駐車場として整備する。 【事業期間】 平成28年度から令和4年度 鉄骨造平屋建 【延床面積】 1,297.22㎡					対象	旧埴生公民館敷地		
						手段	駐車場整備		
						意図	効率的な施設運営		

事業期間	R4	年度	～	R4	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳							工事請負費	12,630千円		
							測量調査委託料	469千円		
	合 計							13,099千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債					75%		9,800千円		
	その他									
	一般財源							3,299千円		
	合 計							13,099千円		
人工数	人件費	1.75人	10,107千円	1.17人	6,012千円		0.15人	860千円		
	総経費		10,107千円		6,012千円			13,959千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	外構工事	活動	外構工事着工 外構工事着工			
2	公民館解体工事・工事後家屋調査委託	活動	解体工事起工 解体工事未起工	工事・調査完了 工事・調査完了 100.00%		
3	公民館解体後敷地駐車場整備	活動			工事完了 工事完了 100.00%	

成果	当初の予定どおり駐車場整備を完了した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R4年度事業完了					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート
102
課・局・室・所(係)
地域活性化室
地域活性化室
事務事業番号
211040101

	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	4	中山間地域の活性化			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	中山間地域づくり推進事業	1	中山間地域づくり推進事業				政策的	
事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備、地域住民の担い手となる人材の育成・確保など、地域の課題解決のための施策を推進し、地域住民を主体とした持続可能な中山間地域の活性化を図る。その手法として、地域おこし協力隊を設置する。				対象	中山間地域(旧山陽町)の住民			
					手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口県との連携、地域おこし協力隊の設置			
					意図	中山間地域の活性化			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	会計年度任用職員報酬	550千円		燃料費	36千円	燃料費	44千円	会計年度任用職員報酬	1,649千円	
	期末手当	107千円		保険料	16千円	修繕料	6千円	期末手当	330千円	
	社会保険料	107千円		機械器具借上料	244千円	保険料	15千円	賃借修繕料	600千円	
	燃料費	68千円				機械器具借上料	241千円	地域協力活動支援業務委託料	600千円	
	通信運搬費	98千円						機械器具借上料	474千円	
	機械器具借上料	244千円						建物借上料	600千円	
	その他	41千円						その他	738千円	
	合 計	1,215千円			296千円		306千円		4,991千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,215千円			296千円		306千円		4,991千円	
	合 計	1,215千円			296千円		306千円		4,991千円	
人工数	人件費	1.10人	6,353千円	0.73人	4,154千円	0.61人	3,497千円			
	総経費	7,568千円			4,450千円		3,803千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	地域おこし協力隊の設置	活動		2名募集	2名募集	2名募集	2名募集・活動
				募集要綱作成済	募集要項改訂済	1名応募	
				30.00%	30.00%		
2	やまぐち元気生活圏づくり推進事業	活動		2団体	2団体	2団体	
				1団体実施中	1団体実施中	2団体実施中	
				50.00%	50.00%	100.00%	
3							

成果	1 地域おこし協力隊への応募が1名あり、第二次選考まで実施した。 2 ゆめ農房川上の生産物の加工品の商品価値を高めた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	1 地域おこし協力隊退任後の定住対策を関係部署と連携して仕組みをつくる。 2 夢プランの実行支援として、地区の関係人口拡大を目的としたイベントの支援、外部人材との連携を行う					
目標達成度	D	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項	地域おこし協力隊員については特別交付税措置あり。 地域おこし協力隊一人当たり上限440万円(報償費240万円+活動費200万円)。活動地と同一市町村内であれば起業・事業の承継に要する経費として上限100万円(令和5年任期終了の日から起算して前1年以内又は任期終了の1年以内)					

R4年度 事務事業評価シート				103	課・局・室・所(係)	地域活性化室	地域活性化室	事務事業番号	211040102
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			11	地域づくりの推進		4	中山間地域の活性化
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	中山間地域づくり推進事業	2	地域おこし協力隊募集事業					政策的
事業概要	地域おこし協力隊は、それぞれの人生における大きな決断をして移住し、慣れない生活の中、地域協力活動に従事することになる。実際に目にしたことのない地域にいきなり定住等を検討することは難しいと思われる。そこで、三者(地域おこし協力隊に興味がある方、受入地域、受入自治体)のミスマッチ防止のために、おためし地域おこし協力隊を実施する。地域おこし協力隊に興味がある方が山陽小野田市に応募してもらえるよう勧誘やPRに努める。					対象	地域協力活動に興味がある方、受入地域、受入自治体の三者		
						手段	地域おこし協力隊募集のPR活動とおためし地域おこし協力隊の実施に加え、それらをリモートでも対応する。		
						意図	中山間地域の活性化		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	消耗品費	25千円	普通旅費	13千円	普通旅費	246千円				
	やまぐち元気！むらまち	50千円	消耗品費	9千円						
	交流推進協議会負担金		通信運搬費	3千円						
					その他	1千円				
合計		75千円		25千円		247千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	75千円		25千円		247千円				
	合計	75千円		25千円		247千円				
人工数	人件費		0.20人	1,157千円	0.15人	860千円				
総経費		75千円		1,182千円		1,107千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	地域おこし協力隊募集案内資料作成	活動		チラシ作成	チラシ作成	チラシ作成	チラシ作成
				チラシ作成	チラシ作成	チラシ作成	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2	地域おこし協力隊勧誘	活動		5回	5回	5回	5回
				1回	3回	4回	
				20.00%	60.00%	80.00%	
3	地域おこし協力隊おためし体験	活動		4人	4人	4人	4人
				0人	0人	0人	
				0.00%	0.00%	0.00%	

成果	・8月県央連携事業に参加。11月YY！ターンカレッジに参加、移住希望者5名程度と接触する。 ・12月東京都庁での「全国観光PRコーナー」イベント「おいでませ山口県山陽小野田市」に同行し、後日応募のあった地域おこし協力隊希望者と接触。 ・1月東京での「JOIN移住・交流&地域おこしフェア 2023」に参加。 ・12月に1名応募があり、3月までに第二次選考まで実施した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊募集事業はシティーセールス課が担当課となるため、本事務事業は廃止する。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	
特記事項	特別交付税措置あり。1自治体あたり、地域おこし協力隊の募集等に要する経費上限200万円「おためし地域おこし協力隊」に要する経費上限100万円。(R4年度基準額)					

R4年度 事務事業評価シート

104

課・局・室・所(係)

地域活性化室

地域活性化室

事務事業番号

211040103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			11	地域づくりの推進		4	中山間地域の活性化		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	中山間地域づくり推進事業		3	中山間地域振興事業					政策的	
事業概要	中山間地域が抱える様々な課題を解決していくためには、地域住民による自主的・主体的な活動を展開することが必要である。住民相互の話し合いやワークショップ等を通じて、住民が自主的・主体的に地域の将来像や具体的な目標、行動計画を定めると共に、地域課題の解決に向けた取組を支援する。						対象	中山間地域(旧山陽町)の住民			
							手段	中山間地域のコミュニティづくり、山口県との連携、大学との連携			
							意図	中山間地域の活性化			

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳							消耗品費	15千円	消耗品費	163千円
									通信運搬費	17千円
合計							15千円			180千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他							15千円		
	一般財源									180千円
	合計						15千円			180千円
人工数	人件費			0.30人		1,740千円	0.51人	2,924千円		
総経費			千円			1,740千円		2,939千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針の作成	成果	指針見直し(案)作成	指針見直し	策定	
			指針見直し(案)作成	指針見直し中	指針見直し中	
			100.00%	50.00%	50.00%	
2	元気生活圏づくり推進方針の作成と夢プランの作成支援	成果	推進方針改定	夢プラン策定	夢プラン策定	
			改訂済	策定中	策定完了	
			100.00%	50.00%	100.00%	
3	やまぐち元気生活圏づくり推進事業	活動	2団体	2団体	2団体	
			1団体実施	1団体実施中	1団体実施中	
			50.00%	50.00%	50.00%	

成果	・市が掲げる推進方針策定地域である「川上地区」にて、地域の将来計画である「夢プラン」は完成した。 ・川上地区が取り組む県補助事業「山口元気生活圏づくり推進事業」について、申請事務の支援を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	・第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針の本案策定を行う。 ・中山間地域での夢プラン策定を促進するため、策定の意向のある地域または地域運営組織への説明会の実施。策定を行う地域については、外部人材派遣によるワークショップ等を実施し策定支援を行う。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	山口県補助事業(山口元気生活圏づくり協働支援事業、やまぐち元気生活圏活力創出事業等)を活用					

R4年度 事務事業評価シート
105
課・局・室・所(係)
市民活動推進課
人権・男女共同参画室
事務事業番号
212030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	人権尊重のまちづくり	3	男女共同参画社会の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	男女共同参画事業	2	男女共同参画プラン(第4次改定)策定事業				政策的
事業概要	平成30年度に策定した第3次さんようおのだ男女共同参画プラン(計画期間: H31～H34)が改定時期を迎えることから、R5年度から4年間を計画期間とする第4次さんようおのだ男女共同参画プランを策定する。 令和3年度にアンケート調査を実施し、その結果をもとに令和4年度末に計画書を策定する。				対象	男女共同参画プラン		
					手段	あらゆる分野においての施策の推進に取り組むために策定する		
					意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす		

事業期間	R3	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				委員報酬			委員報酬	44千円		
				消耗品	30千円		消耗品費	42千円		
				通信運搬費	180千円					
合計					210千円			86千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				210千円			86千円		
	合計				210千円			86千円		
人工数	人	件	費				0.25人	1,433千円		
総経費			千円		210千円			1,519千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	男女共同参画プラン第4次改定に伴う市民アンケート実施	活動		0回	1回		
				0回	1回		
					100.00%		
2	男女共同参画プラン(改定版)策定に伴う審議会実施回数	活動		0回	2回	3回	
				0回	2回	3回	
					100.00%	100.00%	
3							

成果	当初の予定どおり、R4年末に第4次男女共同参画プランを策定した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R4年度事業完了					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R4		
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				106	課・局・室・所(係)	環境課	環境調査センター	事務事業番号	213030301
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成		3	環境・公害監視の推進
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	環境監視関連設備整備事業	1	分析機器等の計画的更新等					政策的
事業概要	公害の状況を把握し、公害の防止のための必要な監視、測定、試験及び情報管理の体制整備や、市民の健康で文化的な生活を確保する上で快適で良好な生活環境の保全に極めて重要である環境監視に伴う分析業務に必要な分析機器の計画的な更新及び点検・修繕を行う。					対象	老朽化し、耐用年数を経過した分析機器等		
						手段	分析機器等の更新及び定期点検・修繕		
						意図	分析業務に支障が生じないよう更新及び点検・修繕を行う		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳							機械器具費			
							修繕料	55千円		
合計							55千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							55千円		
	合計						55千円			
人工数 人件費	-			-			-			
総経費			千円			千円	55千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	分析機器等更新台数	成果		0	0	0	0
				0	0	0	
				-	-	-	
2	分析機器等点検・修繕機器台数	成果		1	0	1	0
				1	0	1	
				100.00%	-	100.00%	
3							

成果	令和4年度には、下水道参考用メータの修繕・交換を行った。その他直ちに更新等を必要とする機器はなかった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	平成28年度に購入した分析機器等、点検の必要な時期を迎えるため、今後、その予算を確保する必要がある。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

107

課・局・室・所(係)

環境課

生活衛生係

事務事業番号

213040502

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成		4	環境美化・生活衛生の向上		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	5	埋火葬関連事業			2	埋火葬関連事業(臨時分)					政策的
事業概要	火葬業務は市の固有の事務であり、恒久的に安定的な処理が求められている。新火葬場は、令和元年7月1日から供用開始し指定管理者による運営等が行われている。R4年度からは、火葬炉の保証期間が終了するため、修繕費が必要になる。						対象	火葬を必要とする市民			
							手段	指定管理者による適切な火葬業務			
							意図	公共福祉の増進			

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳							修繕費	4,620千円	修繕費	3,938千円
									委託料(表示システム)	440千円
合計								4,620千円		4,378千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							4,620千円		4,378千円
	合計							4,620千円		4,378千円
人工数	人件費						0.15人	860千円		
総経費			千円			千円		5,480千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	火葬に必要な物品及び機材の修繕		保証期間	保証期間	4,807,000	3,586,000
					4,620,000	
					100.00%	
2						
3						

成果	火葬炉の修繕工事、消耗品の交換等を予定通り完了した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	定期的な修繕を継続して行っていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

108

課・局・室・所(係)

環境課

環境政策係

事務事業番号

213050310

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		13	自然環境の保全・循環型社会の形成		5	一般廃棄物処理の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	一般廃棄物(し尿等)処理事業	10	小野田浄化センター施設整備事業					
事業概要	経年劣化が進行した小野田浄化センターを下水投入施設として新しく整備する。事業の実施については、下水道課との共同で行うこととなり、予算についても下水道事業会計での計上が必要であることから、施設整備及び維持管理に係る費用をし尿処理負担金として下水道事業会計に支払うものとし、令和4年度については、下水道事業計画変更業務委託のうち、下水投入施設相当分を支出。負担金以外では、建設予定地に現存する高分子焼却炉のダイオキシン等分析調査及び施設整備に関する先進地視察を実施。					対象	小野田浄化センターの整備		
						手段	施設整備方針検討の結果を基に整備を行う。		
						意図	経年劣化が顕著な小野田浄化センターを整備し、し尿及び浄化槽汚泥の安定処理を目的とする。		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					し尿処理負担金	1,721千円	し尿処理負担金	0千円
					普通旅費	142千円	普通旅費	150千円
					分析委託料	298千円	設計委託料	3,857千円
					通行料	8千円	工事請負費	61,380千円
					設計委託料(債務負担行為)	0千円	草刈等委託料	500千円
合計						2,169千円		65,887千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債						90%	58,700千円
	その他							
	一般財源					2,169千円		7,187千円
	合計					2,169千円		65,887千円
人工数	人件費				0.38人	2,179千円		
総経費		千円		千円		4,348千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	小野田浄化センター整備事業 (環境課主体事業)	活動			ダイオキシン等分析調査	高分子焼却炉解体
					ダイオキシン等分析調査	
					100.00%	
2	小野田浄化センター整備事業 (計画・調査:下水道課主体事業)	活動			下水道事業計画変更等	測量・地質調査
					下水道事業計画変更等	
					100.00%	
3	小野田浄化センター整備事業 (設計・建設:下水道課主体事業)	活動				基本設計

成果	下水投入施設の整備はR9年度の竣工を目指して事業を行っており、予定通りのスケジュールで進んでいる。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R6年度は建設に向けた実施設計業務を行う予定としており、受入先となる小野田水処理センターとの調整が重要となることから、下水道課及び設計業務受託者と連携を図りながら事業を実施する必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

109

課・局・室・所(係)

環境課

環境衛生センター

事務事業番号

213050401

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成			5	一般廃棄物処理の推進			
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	4	塵芥収集車等車両更新事業			1	塵芥収集車等車両更新事業							政策的
事業概要	老朽化した塵芥収集車等車両を機能・用途等を勘案しながら計画的に更新する。								対象	塵芥収集車等			
									手段	塵芥収集車等の更新			
									意図	塵芥収集車等の車両配置の適正化			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)				R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
	備品購入費	13,259千円			備品購入費	23,158千円	備品購入費	11,607千円	備品購入費	13,712千円
	役務費	80千円			役務費	116千円	役務費	64千円	役務費	49千円
	公課費	40千円			公課費	132千円	公課費	17千円	公課費	210千円
							需用費	836千円	需用費	462千円
	合 計	13,379千円			23,406千円		12,524千円		14,433千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	9,900千円			17,554千円		8,700千円		10,300千円	
	その他									
	一般財源	3,479千円			5,852千円		3,824千円		4,133千円	
	合 計	13,379千円			23,406千円		12,524千円		14,433千円	
人工数	人件費	0.37人	2,137千円	0.76人	4,407千円	1.37人	7,612千円			
総経費		15,516千円			27,813千円		20,136千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	塵芥収集車等車両更新台数	成果		2台	2台	1台	2台
				0台	2	1	
				0.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	車両更新計画とおりに達成した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	車両状況を見ながら更新計画等検討をする。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				110	課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	事務事業番号	213060202
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成		6	森林・里山環境の保全
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	生活環境保全林整備事業	2	地域が育む豊かな森林づくり推進事業					政策的
	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。令和4年度は引き続き川上地区において、繁茂竹林の伐採を行う予定。					対象	集落周辺の里山林		
						手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備を行う		
						意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	委託料	1,992千円		委託料	1,997千円		委託料	1,950千円		2,000千円
合計		1,992千円			1,997千円			1,950千円		2,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	1	1,992千円	1	1,997千円	1		1,950千円	1	2,000千円
	地方債									
	その他									
	一般財源							千円		
合計		1,992千円			1,997千円			1,950千円		2,000千円
人工数 人件費	0.15人	866千円		0.10人	578千円		0.10人	573千円		
総経費		2,858千円			2,575千円			2,523千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	事業実施面積	活動		0.9ha	2.0ha	2.0ha	2.0ha
				0.66ha	1.21ha	1.55ha	
				73.33%	60.50%	77.50%	
2							
3							

成果	繁茂竹林の伐採及び除去を行うことにより山林が整備された。継続的に伐採等を行って、維持管理していく必要がある。					
R6年度に向けた課題及び改善策	地元関係者と現地確認等を行い、要望に配慮した事業実施を継続的にを行い、一体的整備を図っていく必要がある。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	第4期対策 令和2年度～令和6年度(5年間)やまぐち森林づくり県民税 年額500円					

R4年度 事務事業評価シート				111	課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	事務事業番号	213060302
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			13	自然環境の保全・循環型社会の形成		6	森林・里山環境の保全
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	農地環境保全事業	2	多面的機能推進事業					政策的
事業概要	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。平成29年度に3組織が一つに広域合併し、平成30年度末で1組織が活動を終了した。活動農用地面積を維持していくことが目標となる。					対象	地域環境を守るための活動組織		
						手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。		
						意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	156千円		消耗品費	156千円		消耗品費	171千円		消耗品費 156千円
	燃料費	95千円		燃料費	95千円		燃料費	80千円		燃料費 95千円
	多面的機能支払制度補助金	40,084千円		多面的機能支払制度補助金	42,132千円		システム利用料	132千円		システム利用料 132千円
							多面的機能支払制度補助金	43,200千円		補助金 58,830千円
合計		40,335千円			42,383千円			43,583千円		59,213千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	3/4,10/10	30,313千円	3/4,10/10	31,849千円	3/4,10/10	32,781千円	3/4,10/10		44,505千円
	地方債									
	その他									
	一般財源		10,022千円		10,534千円		10,802千円			14,708千円
	合計		40,335千円		42,383千円		43,583千円			59,213千円
人工数 人件費	0.50人	2,900千円		0.50人	2,892千円	0.40人	2,294千円			
総経費		43,235千円			45,275千円		45,877千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	取組活動組織数	活動		18	18	18	19
				18	18	18	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2	農地維持・共同活動農用地面積(ha)	活動		608	607	600	682
				608	607	600	
				100.00%	100.00%	100.00%	
3	長寿命化活動農用地面積(ha)	活動		361	420	477	641
				361	420	477	
				100.00%	100.00%	100.00%	

成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応し成果が出ている。また、後潟地区の保全会が解散していたが再度、この事業が必要と感じ、保全会を立上げる計画になっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織による保全管理(田・畑)は維持している。しかしながら、農業従事者の高齢化や農業振興地域除外等により、面積の減少が懸念されるため、活動組織の農地拡充や新規地区で事業参加を推進していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	前年度に比べ、補助金(長寿命化)の内示額が減少してきている。					

R4年度 事務事業評価シート

112

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

214010106

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			14	国際交流・地域間交流の推進		1	国際交流・地域間交流の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	国際交流推進事業			6	姉妹都市提携30周年記念事業					
事業概要	平成4年(1992年)8月に旧小野田市と旧レッドクリフ市が姉妹都市提携をして、令和4年(2022年)で30周年を迎える。姉妹都市提携後は、学生の相互訪問を中心に交流を深めてきた。今後も引き続き友好を深めるべく記念事業及び記念式典を開催する。						対象	姉妹都市であるモートンベイ市			
							手段	30周年記念事業の開催			
							意図	姉妹都市の友好親善			

事業期間	R4	年度	～	R4	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳							消耗品費	27千円		
							通信運搬費	29千円		
							筆耕・翻訳料	42千円		
							修繕料	86千円		
合計							184千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						まちづくり魅力基金繰入金	184千円		
	一般財源							千円		
	合計						184千円			
人工数 人件費							0.25人	1,433千円		
総経費			千円			千円	1,617千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	記念事業及び式典の開催	活動			1回	
					1回	
					100.00%	
2						
3						

成果	当初の予定どおり、R4.8.22に姉妹都市提携30周年記念事業をオンラインで開催した。式典において、「友好都市」として改めて協定を結び、今後も両市の友好を深めていくこととする。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R4年度の事業完了 R4年度に30周年を迎え、今後はオンラインを活用するなど両市の交流や友好を深めていくこととする。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

113

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

市民活動係

事務事業番号

214020101

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)					
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			14	国際交流・地域間交流の推進			2	多文化共生の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	1	多文化共生推進事業			1	多文化共生推進事業					交流	政策的
事業概要	本市における外国人(主にオールドカマー)の人口は、約800人で年々増加傾向にあるため、多文化共生の観点から学習支援や国際交流などの事業の必要性が高まっている。 本市在住の外国人との交流等を通じて、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生活していくための環境整備が必要である。 R3年度からは山陽地区で新たに日本語教室を開設したが、R4年度以降は文化庁の補助が終了するため、運営方法が課題となっている。 その他、日本人や外国人が気軽に集える場の提供や情報発信の実施について検討する。						対象	在日外国人、市民				
							手段	学習支援、交流事業				
							意図	多文化共生社会の構築				

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳								
合計								
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	合計							
人工数 人件費								
総経費			千円		千円		千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	日本語教室開催回数 (小野田・厚狭)	活動				60回	60回
						57回	
						95.00%	
2	日本語教室参加者数 (小野田・厚狭)	活動				800人	800人
						830人	
						103.75%	
3							

成果	コロナ禍ではあるが、オンラインと対面による教室開催を併用しながら継続的に日本語教室を開催した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	外国人の参加者が減少傾向にあるため、地域交流センターや学校との連携により、地域に居住する外国人の参加を促す取組を行っていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

114

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	シティセールス推進事業	2	シティセールスPR強化事業	3ー(1)			政策的
事業概要	第二次総合計画において、「スマイルシティ山陽小野田」をキャッチフレーズとして打ち出したことに伴い、新たなCI戦略を進める上で、平成30年度にキャッチフレーズをモチーフにしたロゴマークを制作するとともに、JR厚狭駅新幹線口に市のPRポスターを掲示した。令和2年度からは、JR小倉駅のデジタルサイネージを活用して市の魅力を発信した。令和4年度は、市の認知度を更に向上させるため、新たなデザインの市のPRポスターを作成します。				対象	市内・市外の人		
					手段	PRポスターによる魅力発信		
					意図	交流人口の増加及び移住・定住促進		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	広告料	983千円		広告料	983千円		印刷製本費	95千円		デジタル広告業務委託料 1,111千円
合計		983千円			983千円			95千円		1,111千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	地方創生推進交付金	491千円							
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	983千円				ふるさと支援基金	1,111千円
	一般財源		492千円					95千円		
	合計		983千円		983千円			95千円		1,111千円
人工数	人件費	0.10人	580千円	0.01人	58千円		0.06人	344千円		
総経費		1,563千円			1,041千円			439千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動		1,115,000件	1,200,000件	1,300,000件	1,400,000件
				1,799,406件	2,193,206件	2,004,156件	
				161.37%	182.76%	154.16%	
2							
3							

成果	PRポスター第1弾「笑顔生まれる」は、平成30年度に観光要素の強いデザインで作成した。令和4年度に作成した第2弾は、本市の居住地としての魅力である「住みよさ」や「SMILE(笑顔)」を感じてもらえるデザインとして作成した。この2枚を市内公共施設などに掲示するほか、移住フェアやわがまちの魅力発信事業でのブース出展などで活用しているため、県外の方に山陽小野田市をPRすることができている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	本市への認知度向上を図るため、第1弾と第2弾のポスターを用いたPRを継続しながら、デジタル媒体を活用したPRを実施する。多くのユーザーを持つデジタル媒体でPR広告を行うことにより、本市を認知してもらうとともに、魅力を発信する。これまでメインターゲットとはしてこなかった首都圏をメインターゲットとすることにより、新たな交流人口の創出や移住者獲得の可能性も高まっていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	シティセールスPRポスター「笑顔生まれる」第2弾作成部数 300部(規格:B1判 フルカラー)					

R4年度 事務事業評価シート

115

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

215010103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	シティセールス・移住定住の推進		1	シティセールスの推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	シティセールス推進事業	3	ハロウィンイベント実施事業				交流	政策的	
事業概要	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬、パレードやステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとする。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙った。新型コロナウイルス感染症による影響がある中、「スマイルハロウィンさんようおのだ」を実行委員会を中心として意見を出し合い実施することができた。					対象	市内・市外の人			
						手段	参加型イベントの開催			
						意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	スタジオ・スマイル補助金			スタジオ・スマイル補助金	3,847千円	スタジオ・スマイル補助金	3,765千円		スタジオ・スマイル補助金	5,000千円
合 計					3,847千円		3,765千円			5,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	地方創生推進交付金		1/2	1,895千円					
	県支出金									
	地方債									
	その他						3,765千円		まちづくり魅力基金	5,000千円
	一般財源				1,952千円					
合 計					3,847千円		3,765千円			5,000千円
人工数 人件費	0.70人	3,883千円		0.63人	3,473千円	1.11人	5,872千円			
総経費		3,883千円			7,320千円		9,637千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	オレンジフェア参加者	活動	-	-	1,000人	1,000人
			-	557人	2,347人	
			-	-	234.70%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果	70人	100人	100人	100人
			-	—	120人	
			-	—	120.00%	
3	スマイル・ハロウィンパーティーへの集客	成果	12,000人	26,000人	26,000人	26,000人
			-	—	21,600人	
			-	—	83.08%	

成果	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、工夫を凝らし、「スマイル・ハロウィンパーティー」を行い多くの来場者に対し本市をPRすることができた。また10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を開催し、ディスプレイコンテストの参加事業者は26事業者で投票総数1,075票、フォトコンテスト応募作品は37作品、オレンジモンスターユーザー数は314件となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市民が誇りや愛着をもてるイベント、市外から多くの方に来場してもらえるイベントへと成長させていくためにも、良いものは引継ぎながら、新しい仕掛けも必要となる。若者によるまちの魅力発信力強化のために、小野田、山陽両商工会議所青年部及び小野田青年会議所を中心に、関係団体が主体的に実施する体制を築いていく必要がある。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				116	課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	事務事業番号	215010105	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			15	シティセールス・移住定住の推進		1	シティセールスの推進	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	シティセールス推進事業			5	ロゴマーク普及啓発事業				
事業概要	ロゴマーク入り缶バッジの無料配布を行うことで、市の知名度の向上やロゴマークが市民へ浸透することにより愛着の喚起を誘発し、シビックプライドの醸成を図る。また、イベント(ハロウィンイベント、レノファ山口試合会場等)を活用した缶バッジの製作体験・無料配布を行い、市内外に向けてPR促進を図る。平成30年に新設したロゴマークをPRする職員用ストラップについては、令和4年度に1,000本の在庫を確保した。新規採用職員への配布及び配布済みストラップの摩耗による取替えに備えるため、今後も在庫管理・確保を行っていく。						対象	市内・市外の人		
							手段	缶バッジの製作体験及び無料配布、情報発信		
							意図	市の知名度アップ、シビックプライドの醸成		

事業期間		R1以前 年度 ～ 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳				消耗品費	104千円	消耗品費	420千円	消耗品費	116千円
	合 計				104千円		420千円		116千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				104千円		420千円		116千円
	合 計				104千円		420千円		116千円
人工数	人件費	0.20人	807千円	0.11人	466千円	0.06人	180千円		
総経費			807千円		570千円		600千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	缶バッジの無料配布	活動		2,000個	2,500個	2,500個	2,500個
				1,150個	1,590個	2,500個	
				57.50%	63.60%	100.00%	
2							
3							

成果	イベント(ハロウィンイベント、レノファ山口試合会場、観光PRイベント等)を活用した缶バッジの製作体験・無料配布を行い、市内外に向けてPR促進を図った。また、平成30年に新設したロゴマークをPRする職員用ストラップについては、摩耗による取替えに備えるため、令和4年度に1,000本の在庫を確保した。その結果、市民等へロゴマークの認識を高めることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	缶バッジはロゴマークの周知に効果的なツールとなっている。今後もイベント等を活用した缶バッジの配布を行うとともに、新たなツールを検討するなど、ロゴマークの周知及び市の知名度アップを図る。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				117	課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	事務事業番号	215010106
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			15	シティセールス・移住定住の推進		1	シティセールスの推進
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	シティセールス推進事業	6	わがまちの魅力発信事業					政策的
事業概要	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、サポート寄附金の確保を図る。マツダスタジアム(広島市)でのわがまち魅力発信隊への参加、維新みらいふスタジアム(山口市)でのレノファ山口ホームゲーム・サンクスデーのブース設置等を行う。県外における本市の認知度は低く、30,000人近くの集客があるマツダスタジアムでのPRは、本市を知っていただく貴重な機会であるとともに、特産品や体験型のチケット、市内レストランの食事券などを景品としたガラポン抽選会などを実施し、関係人口、交流人口の増加、サポート寄附の増加を図っている。					対象	市内・市外の人		
						手段	市のPRの実施		
						意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、サポート寄附金の確保		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				普通旅費	千円	普通旅費	73千円	普通旅費	89千円	
				消耗品費	26千円	消耗品費	193千円	消耗品費	260千円	
				通行料	千円	通行料	9千円	通行料	10千円	
				イベント出展負担金	375千円			イベント出展負担金	376千円	
合計					401千円		275千円		735千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	401千円			ふるさと支援基金	735千円	
	一般財源						275千円			
	合計				401千円		275千円		735千円	
人工数	人件費	0.10人	580千円	0.06人	347千円	0.18人	1,032千円			
総経費		580千円			748千円		1,307千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	PRの実施	活動		3回	3回	3回	3回
				2回	1回	4回	
				66.67%	33.34%	133.33%	
2	ブースへの来場者数	成果		4,000人	4,000人	4,000人	4,000人
				2,000人	1,000人	5,000人	
				50.00%	25.00%	125.00%	
3							

成果	レノファ山口ホームゲーム(R4.4/3大宮戦、R4.9/14金沢戦、R5.2/18大宮戦開催:移住定住、観光、ハロウィン、くらすグラス、文化スポーツPR)でブースを設置し、本市の特産物などのPRを行った。また、広島市マツダスタジアムでわがまち魅力発信隊(R4.4/24横浜DeNA戦)に3年ぶりに参加して、スタジアム大型ビジョンでPR映像を流したほか、名産品物販や本市の特徴的な事業をPRし、本市への関心を高めた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	プロスポーツの観戦という多くの人が集まる機会を活用することによって、市の魅力を市内外にPRすることができる。令和6年度以降も、スポーツファンというターゲットを絞って、市の認知度の向上、交流人口の増加、サポート寄附金の確保を図る。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年5月に参加予定であったマツダスタジアム(広島市)でのわがまち魅力発信隊への参加を実施直前に見送ったが、出展負担金であるコラボミナタール(2,000枚:360,000円)は作成・支出済みであった。そのため、令和4年度は同額を減額している。					

R4年度 事務事業評価シート

118

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215010107

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)						
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災				15	シティセールス・移住定住の推進				1	シティセールスの推進			
	実施計画名				事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分			
	1	シティセールス推進事業				7	シティセールスガイドブック作成事業							政策的	
事業概要	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため、令和2年1月、シティセールスガイドブック「SO smile」を作成した。(4,000部、B5横型28ページ)市役所、各支所などの公共施設への設置やホームページに掲載するとともに、山口宇部空港、東京や大阪などの県移住相談窓口、商業施設や住宅展示場、不動産会社等にも配布している。また、本市への転入時に配布したり、移住フェア等で配布するなどして、本市の魅力や住みよさをPRしている。令和4年度は、課名の変更や施設名称の変更等を行い、内容を最新の状態にした上で3,000部増刷し、移住フェア等で配布する。								対象	市内外の方					
									手段	シティセールスガイドブックの配布により、市の魅力を発信					
									意図	交流人口の増加、移住定住の促進					

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳				印刷製本費	985千円	ガイドブック作成委託料	985千円	ガイドブック作成委託料	985千円	
	合 計				985千円		985千円		985千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	985千円	ふるさと支援基金	985千円	ふるさと支援基金	985千円	
	一般財源									
	合 計				985千円		985千円		985千円	
人工数	人件費			0.03人	174千円	0.01人	57千円			
総経費			千円		1,159千円		1,042千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	ガイドブック「SO smile」の配布数	活動		500冊	1,500冊	1,500冊	3,000冊
				380冊	2,202冊	2,223冊	
				76.00%	146.80%	148.20%	
2							
3							

成果	令和4年度は、課名の変更や施設名称の変更等を行い、内容を最新の状態にして増刷、配布を行い、本市の認知度向上に寄与した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	多くの施設等に設置し、本市への転入者へ配布し、さらに移住フェアなどでの配布も行っているため、毎年度の増刷が必要である。課名の変更や施設名称の変更等、内容を最新の状態に修正した上で、3,000部の増刷を行い、これまでとおり本市のPRに活用していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				119	課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	事務事業番号	215020101	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	転入奨励金事業			1	転入奨励金交付事業				
事業概要	定住人口の増加による市の活性化を目的として、「山陽小野田市転入促進条例」に基づいて、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。 令和4年3月議会で廃止条例を提出。原則、R4.12/31 までの住宅取得者 又は転入者を、最後の新規交付対象者とする。令和7年度が最後の新規交付の受付となり、令和11年度ですべての交付が終了する。					対象	転入して新たに住宅を取得した方			
						手段	転入奨励金を交付する			
						意図	転入を促し人口の社会増を促す			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	転入奨励金			転入奨励金			転入奨励金			転入奨励金
	○1回目			○1回目			○1回目			○1回目
	新築 52件	3,254千円		新築 53件	3,486千円		新築 43件	2,835千円		新築 62件 3,720千円
	中古 20件	717千円		中古 13件	441千円		中古 19件	991千円		中古 20件 1,000千円
	○2回目以降			○2回目以降			○2回目以降			○2回目以降
	新築 208件	15,147千円		新築 219件	15,961千円		新築 201件	15,720千円		新築 223件 17,370千円
	中古 66件	2,549千円		中古 63件	2,287千円		中古 60件	1,968千円		中古 66件 2,554千円
	合 計		21,667千円		22,175千円			21,514千円		24,644千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		21,667千円		22,175千円			21,514千円		24,644千円
	合 計		21,667千円		22,175千円			21,514千円		24,644千円
人工数	人件費	0.60人	2,421千円	0.60人	2,447千円		0.44人	1,540千円		
総経費			24,088千円		24,622千円			23,054千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	PRチラシの配布枚数	活動		3,000枚	3,000枚	3,000枚	-
				3,560枚	2,400枚	2,920枚	
				118.67%	80.00%	97.33%	
2	制度を知った上で転入した人の割合	成果		60%	60%	60%	60%
				48.6%	37.88%	35.48%	
				81.00%	63.13%	59.13%	
3	転入奨励金新規交付件数	成果		80件	80件	82件	82件
				72件	66件	62件	
				90.00%	82.50%	75.60%	

成果	新規交付件数全体のうち約8割が子育て世代(40歳代以下)であり、本市への移住のメインターゲットである子育て世代の転入を促進するものとして、一定の効果は見られる。					
R6年度に向けた課題及び改善策	「山陽小野田市転入促進条例」は、令和5年1月1日を以て廃止となりました。条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があるため、転入して住宅を取得した交付対象者に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	
特記事項	・令和5年1月1日条例廃止(令和4年12月31日までに住宅を取得した人または転入した人までが新規交付対象)					

R4年度 事務事業評価シート				120	課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	事務事業番号	215020201	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	UJIターン支援事業		1	UJIターン推進・支援事業			3－(1)		
事業概要	本市への転入者を増やすため、「山口県央連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住検討者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。令和4年度以降は、新設した移住定住リーフレットを活用し、移住フェアへの出展を増やして、本市への移住相談件数を増やすとともに、移住定住を促進する。					対象	山陽小野田市市への移住を検討している方(UJターン希望者)			
						手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける			
						意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる			

事業期間		R1以前 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		消耗品費	41千円	普通旅費	56千円	普通旅費	238千円	普通旅費	394千円
		山口県央連携都市	34千円	消耗品費	22千円	消耗品費	250千円	消耗品費	339千円
		圏域事業負担金		山口県央連携都市	34千円	通信運搬費	5千円	通信運搬費	50千円
				圏域事業負担金		山口県央連携都市	114千円	山口県央連携都市	115千円
						圏域事業負担金		圏域事業負担金	
						移住フェア参加負担金	165千円	移住フェア参加負担金	286千円
						手数料	1千円		
	合 計		75千円		112千円		773千円		1,184千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		75千円		112千円		773千円		1,184千円
	合 計		75千円		112千円		773千円		1,184千円
人工数 人件費		0.25人	1,273千円	0.18人	870千円	0.19人	925千円		
総経費			1,348千円		982千円		1,698千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	移住相談件数	活動		前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	350件
				20件	17件	78件	
				125.00%	85.00%	458.82%	
2	UJIターン者(転入奨励金の制度を利用して転入した世帯員数)	成果		前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
				218人	199人	189人	
				98.64%	91.28%	94.97%	
3	移住・交流フェア出展回数	活動		2回	2回	3回	3回
				0回	0回	3回	
				0.00%	0.00%	100.00%	

成果	令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面型イベントへの出展ができなかったが、令和4年度は、移住定住プロモーション事業で作成した移住定住リーフレットを活用し、移住フェアへの出展を増やして、スマイルシティ・ライフ体験事業により配置した移住支援員も移住フェアに同行してもらい、移住相談対応を行った。その結果、移住相談件数で昨年度の指標を大きく上回ることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	関係機関との連携強化及び多くの移住検討者との関係性構築のため、県央で共同出展する移住フェアと、山口県の移住相談窓口もある「ふるさと回帰支援センター」が主催する移住フェア等へ積極的に参加し、移住支援員を活用した移住相談を実施して、移住検討者との関係性構築、お試し暮らしの利用促進へ繋げていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

121

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215020202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災		15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	UJIターン支援事業	2	移住就業・創業支援事業					政策的
事業概要	国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援を実施しており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業・創業を支援する。					対象	東京23区在住者又は通勤者のうち、本市に移住し中小企業に就業した者又は創業した者		
						手段	移住支援金の交付		
						意図	移住者に支援金を交付することで、東京圏からの移住及び就業・創業を後押しし、本市のUJIターン者を増やす。		

事業期間		R1以前 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		移住就業・創業支援補助金		移住就業・創業支援補助金		移住就業・創業支援補助金	600千円	移住就業・創業支援補助金	3,000千円
	合 計						600千円		3,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金	国・県一括(3/4)		国・県一括(3/4)		国・県一括(3/4)	459千円	国・県一括(3/4)	2,250千円
	地方債								
	その他								
	一般財源						141千円		750千円
	合 計						600千円		3,000千円
人工数	人件費	0.05人	290千円	0.01人	58千円	0.07人	401千円		
総経費			290千円		58千円		1,001千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	移住支援金を交付した人数(移住者)	成果		3人	3人	3人	3人
				0人	0人	1人	
				0.00%	0.00%	33.33%	
2							
3							

成果	これまで移住支援金を交付した人数は0人であったが、令和4年度は初めての交付対象者が市内に就職して移住した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度から山口県において、テレワークに限り移住要件を東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県に拡充した「やまぐち創生テレワーク移住補助金」を創設するため、本市においても同制度を導入した。令和6年度以降も国・県の動向を注視し、支給要件の拡充に対応する。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

122

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215020203

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	UJIターン支援事業			3	移住定住プロモーション事業		3－(1)			政策的
事業概要	移住検討者へ向けた暮らしに役立つ情報及び市の「住みよさ」から見た魅力を情報発信するため、令和3年度に移住定住情報ポータルサイトを開設するとともに、移住検討者に配布するリーフレットを作成した。当該ポータルサイトを運営し、移住者インタビューの内容を追加するなど、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信していく。またリーフレットについても、本市での暮らしをイメージしやすくするツールとして窓口や移住フェアなどでの移住相談で活用し、移住定住を推進していく。						対象	本市への移住検討者等			
							手段	移住定住ポータルサイトの運営及び移住定住リーフレットの配布			
							意図	効果的な移住定住プロモーションによって本市の「住みよさ」をPRし、都市部からの移住を促進することによって、定住人口・関係人口の			

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				移住定住プロモーション	7,997千円	報償金		30千円	システム保守委託料	854千円
				業務委託料		システム保守委託料	837千円		印刷製本費	210千円
合計					7,997千円			867千円		1,064千円
財源内訳／割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	7,997千円				ふるさと支援基金	210千円
	一般財源							867千円		854千円
	合計				7,997千円			867千円		1,064千円
人工数	人件費			0.28人	1,619千円		0.11人	631千円		
総経費			千円		9,616千円			1,498千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	リーフレット配布数	活動		500部	2,500部	2,000部
				985部	2,345部	
				197.00%	93.80%	
2	移住相談件数	成果	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	350件
			20件	17件	78件	
			125.00%	85.00%	458.82%	
3						

成果	ポータルサイトを活用し、移住者インタビューを3組追加するなど、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信することができた。また、リーフレットについても、公共施設や山口宇部空港、東京や大阪の県移住相談窓口に設置するとともに、移住フェアなどでの移住相談で活用し、移住相談件数の増加につながった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和6年度以降もポータルサイトの運営を行うとともに、移住者インタビューの内容を追加し、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信していく。また、スマイルシティ・ライフ体験事業で配置する移住支援員と共に移住フェアに参加し、リーフレットを活用した本市の魅力がしっかり伝わる移住相談を実施していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	・リーフレットは在庫状況を見ながら、隔年で4,000部を増刷する。 ・今後も、様々な属性の移住者にインタビュー動画に出演していただき、本市の魅力を語っていただく。					

R4年度 事務事業評価シート				123	課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	事務事業番号	215020206
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災			15	シティセールス・移住定住の推進		2	移住・定住の推進
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	UJIターン支援事業	6	スマイルシティ・ライフ体験事業			3－(1)		政策的
	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に御相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会(スマイルシティ・ライフ)を提供することにより、本市への移住促進を図る。令和4年度は、民間のノウハウを活用するため、専門業者へ委託して、移住検討者からの問い合わせ・相談対応、移住定住ポータルサイト管理、移住定住SNS発信、市との調整、お試し暮らし体験の企画、戦略立案、入居退去対応、業務フロー等を確立させる。令和5年度以降は、お試し暮らしのPRや、オーダーメイドツアー等の移住体験プログラムを検討する。なお、委託業者は、公募型プロポーザル方式により選定する。本契約の実施期間は、事業開始予定日である令和4年12月1日から、3年間の債務負担行為を設定し、令和7年11月30日までとする。					対象	本市への移住検討者等		
						手段	移住に関する相談に応じ、本市の風土や日常生活を実際に体験する機会を提供する		
						意図	移住を促進して、定住人口の増加を目的とする。		

事業期間		R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般				
		R2(決算額)				R3(決算額)				R4(決算額)				R5(予算額)	
支出内訳								スマイルシティ・ライフ	3,784千円		スマイルシティ・ライフ	6,732千円			
								体験事業委託料(4月分)			体験事業委託料(12月分)				
								お試し滞在利用補助金	41千円		お試し滞在利用補助金	1,120千円			
								移住フェア相談対			移住フェア相談対				
								応業務委託料	59千円		応業務委託料	277千円			
								報償金	4千円		オンラインセミナー				
											業務委託料	2,823千円			
	合 計									3,888千円			10,952千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源									3,888千円			10,952千円		
	合 計									3,888千円			10,952千円		
人工数	人件費							0.57人	3,268千円						
総経費				千円				千円			7,156千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	移住相談件数	成果		前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	350件
				20件	17件	78件	
				125.00%	85.00%	458.82%	
2	お試し暮らし利用人数	成果				12人	40人
						4人	
						33.33%	
3	移住者数(当事業の取組の中で、移住検討者からの相談から、お試し暮らしなど、密にコミュニケーションを重ねた結果、本市への移住に繋がった実人数)	成果				4人	10人
						1人	
						25.00%	

成果	移住検討者からの住居、生活、仕事、子育て等の相談に対し、移住支援員がワンストップできめ細かく対応し、移住に向けた関係構築を図ったことから、令和4年度は、前年度比約4.6倍となる78件の相談を受け付けた。移住フェアの実績は、1月に東京で開催された移住フェアで22件27人、2月に大阪で開催された移住フェアで6件9人の移住相談を受け付けた。これらの相談件数は、同日に参加していた県内の自治体の中で最も多い相談件数となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	課題は、県外での本市の認知度がまだまだ低いこと、本市を認知している移住関心層を創出することであり、移住者を増やすためには、まず、本市に関心を持ってもらうことがスタートだと考えている。ターゲットに対して移住先として広く知ってもらうためのPRとして、引き続きオンラインセミナーの開催や移住フェアへの参加を積極的に行う。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						